

# 労働総研

## クォーターリー

ISSN 0918-7618



**特集**

## TPPでどうなる 暮らし、労働、経済

TPPにかける財界の野望

雇用、働き方はどう変わるのか

TPPでどうなる日本の医療

日本農業を破壊するTPP

脅かされる食の安全

全農協労連…坂口正明

道労連…出口憲次

吉田 敬一

布施 恵輔

日野 秀逸

鈴木 宣弘

真嶋 良孝

# 労働総研ブックレット No.11

The Japan Research Institute of Labour Movement RODO SOKEN Booklet / 編集：労働運動総合研究所

## 財界戦略とアベノミクス

### ——内部留保はどう使われる

藤田 宏 著



序 章 アベノミクスと財界戦略

第1章 バブル崩壊後の財界戦略——『新時代の「日本的経営」』と「新型経営」

第2章 財界・大企業の搾取強化の新段階——付加価値の企業配分の増大

第3章 「新型経営」下で急膨張する内部留保

第4章 財テク重視の「新・新型経営」による新たな資本蓄積方式

第5章 「新・新型経営」とアベノミクス

終 章 内部留保は国民経済の障害——内部留保を経済の好循環の糧に

ISBN：978-4-7807-1215-5 C0036 A5判・64 ページ・定価 600 円(+税)

## 『労働総研ブックレット』No.1～10も好評発売中

全てA5判／No.1～8：定価 571円(+税)／No.9：定価 800円(+税)／No.10：定価 550円(+税)

- |   |   |  |  |  |   |   |  |   |  |
|---|---|--|--|--|---|---|--|---|--|
| <p><b>No.10</b></p> <p><b>人間らしい働き方とジェンダー平等の実現へ</b></p> <p>労働組合の役割ととりくみ 64頁</p> <p>労働総研女性労働研究部会編</p> | <p><b>No.9</b></p> <p><b>アベノ改憲の真実</b></p> <p>平和と人権、暮らしを襲う濁流 104頁</p> <p>坂本 修著</p> | <p><b>No.8</b></p> <p><b>労働時間の短縮で日本社会を変えよう</b></p> <p>斉藤隆夫 監修・労働総合運動研究所編 64頁</p> | <p><b>No.7</b></p> <p><b>ブラック企業と就活・働く権利</b></p> <p>青年に希望を悪質企業を見分ける確かな眼 72頁</p> <p>生熊茂実・鹿田勝一著</p> | <p><b>No.6</b></p> <p><b>最低生計費調査とナショナルミニマム</b></p> <p>健康で文化的な生活保障 64頁</p> <p>金澤誠一著</p> | <p><b>No.5</b></p> <p><b>地域循環型経済への挑戦</b></p> <p>松丸和夫・吉田敬一・中島康浩著 64頁</p> | <p><b>No.4</b></p> <p><b>TPPと労働者、労働組合</b></p> <p>萩原伸次郎著 64頁</p> | <p><b>No.3</b></p> <p><b>公契約適正化運動のすすめ</b></p> <p>発展方向と可能性を探る 64頁</p> <p>伊藤圭一・斎藤寛生・原富悟著</p> | <p><b>No.2</b></p> <p><b>大震災と日本の社会保障</b></p> <p>被災地から労働・生活・地域の再建を考える 64頁</p> <p>日野秀逸著</p> | <p><b>No.1</b></p> <p><b>フランス、イギリス働くルールと生活保障の最新事情</b></p> <p>日本が学ぶことを探す旅 72頁</p> <p>労働総研仏英調査団編</p> |
|---|---|--|--|--|---|---|--|---|--|

## 本の泉社

21世紀を生きる人と社会に役立ち、感動を共有できる本づくり

お求めはお近くの書店または本の泉社へ

〒113-0033 東京都文京区本郷 2-25-6

HP: <http://www.honnoizumi.co.jp/> 郵便振替: 00130-6-137225

TEL: 03-5800-8494

FAX: 03-5800-5353



☞ 単行本の出版のご相談をお受けいたします。お気軽にご連絡ください。☞



Issue in summer 2016 季刊

『労働総研クォーターリー』 No.103 2016年 夏季号

特集

目次

TPPでどうなる暮らし、労働、経済

TPP にかける財界の野望	吉田敬一	2
雇用、働き方はどう変わるのか	布施恵輔	12
TPP でどうなる日本の医療	日野秀逸	19
日本農業を破壊する TPP	鈴木宣弘	26
脅かされる食の安全	真嶋良孝	36
<全農協労連> 批准阻止に向けた運動と今後の課題	坂口正明	43
<道労連> 共同ひろげ、批准阻止に全力	出口憲次	47

---

どの子も「わかって楽しい」学校に ～学習指導要領改訂に、教職員組合はどうとりくむのか～	梶谷陽子	50
--	------	----

---

新刊紹介

日野秀逸著『国の「地方創生」と社会保障の行方 —高齢者の移住よりもまちづくり・施設と絆の充足を』	小澤 薫	57
---	------	----

---

労働戦線 NOW

2016 春闘総括の課題——賃金格差の春闘史と連合など組合、財界対応を検証	青山 悠	58
---------------------------------------	------	----

特集 ● TPPでどうなる暮らし、労働、経済

# TPPにかける財界の野望

吉田敬一

## はじめに

政府はTPP大筋合意を受けて昨年12月24日にTPP発効に伴う経済効果の試算を発表した。その要旨は、貿易の拡大による生産性向上で実質国内総生産（GDP）が約13兆6000億円（2.6%）、新規雇用は約80万人増大するというものであった。しかし、この効果は、農業生産の危機を過小評価したうえで、協定発効から10～20年程度の期間についての試算結果であるとともに、輸出や投資の効果が十分に表れた時点のことであり、現実を無視した机上の空論に過ぎない。TPPは農業問題をはじめ、保険・医療、雇用と労働、自治体の振興政策など、国民の命と暮らしの全面に及ぶ法と制度のドラスティックな転換であり、多国籍企業の利害を土台に据えた日本の経済社会の枠組みを作ろうとするものである。具体的な問題点については本号の他の論考に委ね、本稿では財界が狙うTPPの本質について考察する。

## 1 TPP大筋合意内容の基本的問題点

TPPの経済効果は関税撤廃による輸出拡大を起点とした国内生産の活性化といわれている。輸出の中心は工業製品である。そこで経済産業省の資料により（図1）、大筋合意を見てみると、「例外なき関税撤廃」という掛け声とは裏腹に、

工業製品の関税即時撤廃率（貿易額ベース）ではアメリカが67.4%で最も低くなっている。

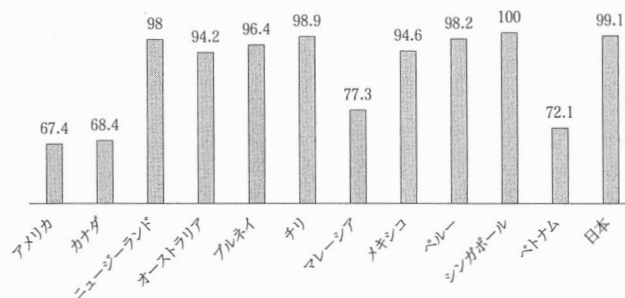
これに対して日本は既に多くの製品分野で関税を撤廃しているので99.1%という高率である。しかもアメリカが聖域としていた自動車分野では、乗用車は（現行2.5%の関税率）は15年目から2.25%へと削減を開始し25年目に完全撤廃となる。関税率25%のトラックでは29年間は関税を維持し続け30年目に撤廃となっている。

アメリカではトラックはライト（軽量）とヘビー（重量）とに区分されており、ライト・トラックには四輪駆動などスポーツ用多目的車（SUV）も含まれており、ビッグスリーの主力収益源である。これはアメリカ特有の関税分類である。アメリカは日本の軽自動車規格を非関税障壁として二国間協議で問題視してきたが、アメリカ独自のトラックの規定による高関税の設定に関しては何ら問題視されなかった。加えて輸入が急増した場合に輸入を制限する「特別セーフガード」をアメリカに対しては、関税撤廃後10年間にわたり複数回認める内容である。安倍政権の対米従属性を示す典型的事例の一つであり、日本メーカーのアメリカでの現地生産比率が既に7割を超えている現状では対米輸出の拡大は夢物語に過ぎない。

他方で輸入自由化の悪影響は国内農業生産の衰退、医療・保険制度の改悪、公共調達の開放、



図1 T P Pによる関税の即時撤廃率



(工業製品・貿易額ベース)

資料：経済産業省「環太平洋パートナーシップ協定（T P P 協定）における工業製品関税（経済産業省関連分）に関する大筋合意内容」2015年10月より作成。

労働条件改悪など、地方経済と国民生活の基盤が「岩盤規制撤廃」の名の下に加速度的に進みかねない。

日本経済復活に繋がらないT P P 実現を財界が強力に推進している狙いはどこにあるのか？

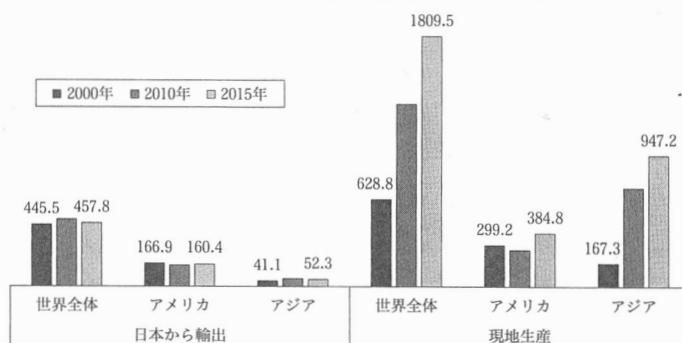
## 2 日本経済グローバル化の推進力としてのT P P

### ①大企業のグローバル循環の到達点

資本の循環は、＜資金調達＞⇒＜労働力・機械設備・原材料・部品調達＞⇒＜生産・加工＞⇒＜卸売・小売機能＞⇒＜売上代金の還流＞⇒＜再投資＞という流れを取る。この資本の循環過程において、どこから資金・労働力・機械設備・原材料・部品などが調達されているのか、生産や加工がどこでなされているのか、回収された原資・利潤の再投資がどこでなされるのかを基準にすると、資本・経済循環は下記の3つのタイプに分類される。すなわち、①グローバル循環（現在のトヨタに代表される世界的規模での企業内国際分業構造＝世界循環）、②ナショナル循環（バブル期までの国民経済レベルでの企業内地域分業構造＝国民経済循環）および③ローカル循環（地場産業に代表される地域単位での地域内生産分業構造＝地域経済循環）である。

経団連が目指す21世紀の経済構造とは、国内生産基盤の拡充による内需・輸出拡大を可能にするナショナル循環およびローカル循環の強化ではなく、グローバル戦略下でのアジア地域に重点を置いた企業内国際分業構造（グローバル循環）の構築である。例えばトヨタ自動車の場合には21世紀初めの段階で、ピックアップトラックの生産拠点はエンジンがインドネシア、トランスミッションがフィリピン、電子部品がマレーシアにあり、最終組み立てはタイとインドネシアで行なうという企業内国際分業システムを東南アジアレベルで構築していた<sup>(1)</sup>。自動車産業では、既に2000年には海外生産（629万台）が輸出（446万台）を上回っており、07年度に海外生産が国内生産を凌駕した。2015年度実績は国内生産866万台に対して海外生産は1784万台であり、輸出台数は426万台に留まり、海外生産比率は67.3%に達した。海外工場が生産を牽引するというグローバル循環型の構図が鮮明になっている。また2015年実績で自動車産業の輸出と現地生産の動向を、T P P 参加の目玉であるアメリカとアジアの市場についてみても、日本からの輸出は極めて低水準のままであり、圧倒的に現地生産が多くなっている（図2）。ちなみにアジアでの日本車生産は2006

図2 輸出と現地生産の推移（単位：万台）



資料：日本自動車工業会「統計速報」「海外生産統計」より作成。

年にアメリカを抜き、12年には世界生産に占める比率は33%に達した。アジア市場が日本の多国籍企業にとって如何に重要な位置を占めるかがうかがえる。

こうした背景の下で異次元の金融緩和政策による急速な円安傾向にもかかわらず、アベノミクス効果による製造業国内回帰の希望的観測は裏切られ、国内生産増大のための設備投資には繋がらず、逆にアジアを中心に海外での日本車の増産計画が相次いでいる。こうした経緯の中で、安倍政権が求める民間企業の国内設備投資拡大について日本自動車工業会会長（当時）の立場から豊田章男氏は「国内生産能力に余裕があるなかで、生産拡大に向けた設備投資は困難と言わざるを得ない。…（投資の）優先順位として海外が高くならざるを得ない」と明言しており、「大企業栄えて、国滅ぶ」道がグローバル循環の帰結であることが示唆されている<sup>(2)</sup>。

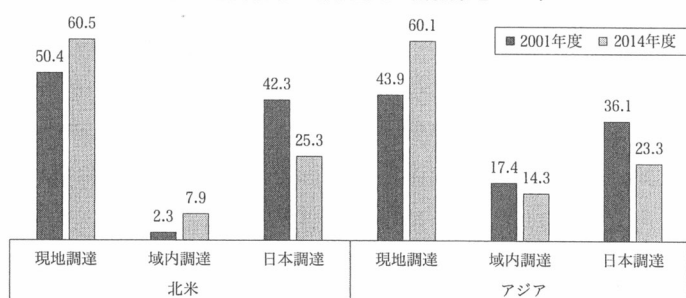
また海外現地工場の増設は高級部品の日本からの輸出増大につながるとの指摘があるが、経済産業省の「海外事業活動基本調査」によると21世紀に入ってから進出先政府の要請および現地技術水準の向上により、部品等の調達先については北米・アジアともに現地調達率が飛躍的に高まっており、日本からの供給は減少の一途をたどってきた（図3参照）。

海外展開に本格的に取り組み始めた日本の大企業は21世紀に入ってからFTAを活用して、輸出拠点を日本から海外に移し始めてきた。例えばトヨタは米韓FTAの締結を契機に、アメリカ工場から韓国への輸出に踏み切り、東芝はインドの火力発電用タービン工場の生産能力を2015年度までに倍増し、東南アジアや中近東へ輸出する。こうした海外工場の第三国向け輸出は、既に2010年度で約15兆8千億円と21世紀に入ってから10年間で3倍強に拡大した。すなわち大企業はFTAの拡大に対応し、輸出拠点の比重を国内から海外に移し、最適生産地からの輸出に切り替えて国際競争力を強めてきた。こうした経緯からみても、TPP加盟は大企業の企業内国際分業戦略の総決算であり、日本経済と地域経済・中小企業の存立構造に関わる重大問題である。

加えて大企業のグローバル展開戦略は輸出拡大に繋がらないのみならず、逆輸入という形で国内生産基盤の縮小傾向に拍車をかけかねない。例えば、国内生産に占める輸出比率は3%程度（自動車8社の14年上半期の平均は42%）と典型的なグローバル循環型戦略をとるホンダの池田彦専務は、日本経済新聞のインタビュー（2012年3月1日付け）に対して、輸出は「まったくゼロにはならないが減るだろう。逆に条件を見

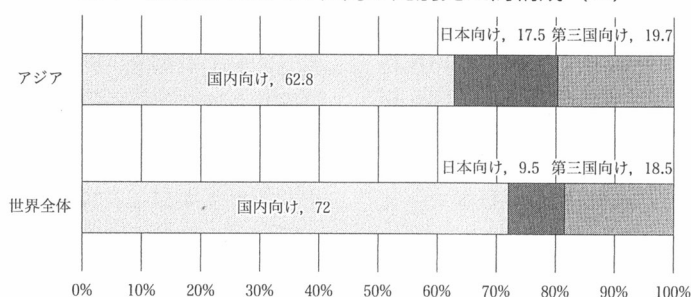


図3 部品等の調達先（構成比：％）



資料：経済産業省「海外事業活動基本調査概要」第32回（2002年5月）、第45回（2016年4月）より作成。

図4 海外現地法人の仕向け先別売上高構成（％）



資料：経済産業省「海外現地法人四半期調査（平成27年7～9月期）」2015年12月より作成。

ながらアジアやアメリカからの逆輸入を考えていくことになる。二輪車はもうそうになっており、年間の世界販売約1500万台のうち日本の生産は20万台のみ」と断言していた。経済産業省の調査結果（2015年7～9月期）によると（図4）、現地法人の販売先は全体では売上の72％を進出先国で販売しており、日本向けの輸出は9.5％であり、第三国向け販売が2割近くを占めている。しかし日本企業が最も重要視しているアジアをみると日本向け販売比率は17.5％と、第三国向け販売と拮抗している点が注目される。大企業のアジア進出の目的は、日本型の生産システムをアジア・ワイドで構築し、日本市場もグローバル市場の一環として位置づけた構造を目指している。その結果、逆輸入は制度的にビルトインされることになる。

既に2010年に日産は日本で販売する小型車マーチをタイから輸入し、マーチはタイやイン

ドなど全量を海外で生産する体制に踏み切った。主力車種を全面的に逆輸入するビジネスモデルの嚆矢となった。円安景気下の2014年にはスズキはハンガリー工場からSUVを、三菱自動車はタイ製のトラックを逆輸入し、国内生産は拡大しなかった。そして今年の3月にスズキはインドで生産する小型車パレーノの国内販売を始めた。インド製の車を日本メーカーが輸入するのは初めての出来事だった<sup>(3)</sup>。多国籍企業にとって最大の関心事は為替相場に左右されない世界最適地生産体制の構築であり、逆輸入戦略はその一環となっている。日本企業の生産拠点が数多く立地しているタイ、インドネシア、フィリピンはTPPに前向きであり、日米政府はアセアン諸国に対するTPP参加に力を注いでいる。TPPが成立し、アセアン諸国がそこに組み込まれる事態が生じると、日本の製造業の根幹が揺らぎかねない。

## ②TPPで製造業は復活するのか？

トヨタは今日、世界で50以上の工場を展開しており、消費地で生産するという多国籍企業版の地産地消システムを構築している。その際、トヨタのグローバル戦略における日本国内の役割と位置づけは、どのようになっているのか。まず海外生産拠点の生産能力は、損益分岐点と生産効率を考慮して年間20万台が基本ユニットとなっている（他の自動車メーカーも基本的に同じ発想と考えられる）。そこで、ある国の需要が好調で例えば主力車種の「カムリ」が年間30万台販売可能だと仮定すると、不足分の10万台は他国のトヨタの工場から調達する。その場合の補完的供給の最終調整拠点が日本である。すなわちグローバルな需給調整機能の拠点の役割を日本工場が果たしている。同じ車種を世界中で生産・販売しているので、円安になっても日本からのドル建て輸出価格を引き下げられない理由がここにある。このことから円安がいかに行進しようが、国内からの輸出が増える可能性は出てこない。むしろ海外生産が好調な時期に需給ギャップを補う意味での日本からの輸出が増える構造となっている<sup>(4)</sup>。

それではグローバル循環の時代における国内製造業の役割はどこにあるのか。この点をトヨタが国内生産300万台体制にこだわる理由を手掛かりに考えてみよう。まず第1の理由は、先にみたようにグローバル需給調整機能を維持するための輸出能力の確保である。第2は国内需要への対応である。トヨタの国内販売は150万台が基本となっている。国内市場は依然として年間500万台を数える世界有数の市場である。第3の役割は母工場機能である。母工場の第1の役割は次の点にある。新しいモデルの企画・開発から試作を経て量産試作から量産化に至る

までのプロセスでは、生産工程面で様々な問題（金型の不具合、部品仕様の欠陥、加工や組立工程間での仕掛品の滞留など）が生じる。こうしたネック工程に対応し、問題点を解消していくためには高度な技術水準を有する多くの部品加工関連のサポーティング・インダストリー（下請中小企業群）が不可欠である。母工場でネック工程が解消され、生産のマニュアル化が実現した後、新車の生産は海外工場に移転可能になる。下請中小企業の存立基盤はこうした高度な機能を有する中小企業に限定されてくるので、規格化された量産部品を担当してきた下請中小企業は整理・淘汰の対象となってきたし、TPPにより海外工場からの製品や部品の逆輸入が進むと下請企業の存立基盤はさらに掘り崩されるであろう。母工場としての第2の役割は海外では困難な少量多品種生産の高級車の生産機能である。世界全体では30万台売れるが、各市場では2万台の需要しかない場合は、国内で生産し輸出した方が効率的である。母工場としての3つ目の役割は先端技術を駆使した新しい発想のモデルの開発拠点の役割である。新素材の利用、電気自動車の開発のための電池システムの開発、無人運転システムのためのセンサー・制御機構開発などは広範な業種の企業との密接な連携が必要なため、海外では実現不可能である。

しかし母工場機能の一部すら海外に移管する動きが現実化している点が注目される。今年3月にHondaは新型スポーツカー「NSX」の生産をアメリカのオハイオ州の新工場PMCが担うと発表した。「溶接、鋳造、塗装、デジタル技術活用など最先端の試みを数多く手掛けるPMCは今、高級車の『マザー工場』だ」と日本経済新聞は報道した<sup>(5)</sup>。

以上の考察から明らかなようにグローバル企



業は世界最適地生産の基本戦略の下で、国内生産が位置づけられている。よって円安や大企業減税によって国内生産・輸出が増えるという可能性は極めて薄いと言わざるを得ない。また視点を変えてみると、大企業のグローバル化戦略は日本の貿易収支の悪化の原因ともなっている。生産の海外移転は輸出の減少となるが、加えて海外拠点からの日本への逆輸入によって輸入の増大を招いている。毎年実施されている経済産業省の「海外事業活動基本調査」によると製造業での逆輸入金額（海外現地法人の日本向け売上高）は、2000年度の約6兆円から2014年度には約13兆円へと倍増し、輸入総額（約82兆円）に占める逆輸入の割合は15.6%に達している。大企業のグローバル化支援を中心とする政府の成長戦略は長期的視点からみると、国民経済の持続可能性を掘り崩す危険性をはらんでいることに注目する必要がある。

### ③国家的支援による大企業のグローバル循環体制の推進

グローバル循環を目指す大企業への国家的支援政策は貿易政策をも変質させている。貿易とは二国間での財やサービスの輸出入というイメージが一般的であるが、グローバル循環型企業にとっての貿易とは、母国から外国への輸出のみならず、海外生産拠点から第三国への輸出も貿易に含まれる。既に2010年度において日本の輸出は約68兆円であったのに対して、現地生産販売額は115兆円、海外工場から第三国への輸出は51兆円となっていた<sup>(6)</sup>。こうした大企業のグローバル戦略を支援するため政府は貿易保険の補償範囲を抜本的に拡充してきた。1950年に創設された貿易保険<sup>(7)</sup>は、当初は日本から外国への輸出のみに適用されていたが、

2010年からは海外工場から第三国への輸出にも適用されるようになり、13年4月以降は海外での現地生産・現地販売にまで補償範囲が拡大されることになり、さらに10月からは日本企業が銀行から借り入れて海外子会社に融資する場合にも保険が適用されるようになった。そしてT P P大筋合意が間近に迫った2015年11月21日にマレーシア訪問中の安倍首相は、日本企業のアジア展開を制度的に支援するため、貿易保険の大幅拡充を表明した。その要点は、保険の契約期限を15年から30年に延長すること、現状では保険金支払いは円建てしか認めていないが、為替リスクを考慮してドル建ての支払いも認めること、相手国の政府保証のない案件も対象にすることなど、多国籍企業のグローバル循環機能の推進を支援する内容となっており、関連法案を整備し2016年度から適用することになった<sup>(8)</sup>。

またアジア諸国に進出する日本企業が現地で高度な技能労働者を確保しやすくするために、2015年から韓国、中国、東南アジアなど12カ国の大学に日本の高等専門学校（高専）を輸出することを決定した。こうした政策は、製造業の空洞化を促進する政策であり、日本国内からの輸出拡大方針および日本国内でのナショナルおよびローカルな経済循環力強化の課題とは矛盾し、国内製造業の空洞化に拍車をかける内容であるといわざるを得ない<sup>(9)</sup>。こうした危惧は、2013年版の『ものづくり白書』の第1章冒頭の現状認識において「海外生産は拡大しているが国内生産は頭打ちであり、現場力の強みに根差した我が国ものづくり産業は中長期的に競争力低下が懸念される」と明記されている。

④財界が狙うTPPを突破口にした日本大改造以上の結果、TPPは日本経済の復活に寄与するものではなく国民経済の不安定性を強めるものであり、財界・経団連加盟企業の狙いは日本の経済社会をトータルにグローバル循環システムの一環に組み込むことといえよう。人口減少社会に突入し、国内総生産の縮小が予測される日本は財界・大企業にとってマーケットとしての魅力はなくなっている。

財界・大企業の21世紀戦略の基本は、アメリカに従属した形でのアジア経済圏を中核にしたグローバル循環システムの構築にある。アジアを始め途上国は民族・宗教対立により政情が不安定であり、また中国との対抗上、アメリカの経済力・軍事力への依存が不可欠となる。TPPで日本が失う国益の多くは農業に代表される非大企業分野であるか、製薬・保険・金融分野のようにアメリカ資本への従属的發展が基調となっている分野である。財界としては国内市場をアメリカに譲渡する見返りとして、アメリカと市場分野で分担しつつ、アジア経済圏での存立基盤を強固にする方針と考えられる。こうした流れの中で、国民生活の向上という視点を財界・大企業は完全に放棄し、憲法25条に明記されている「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を岩盤規制という位置づけで敵視し、徹底した規制緩和、憲法改悪への執念、産業分野としての軍事力強化、情報統制など安倍政権によって推進されようとしている日本大改造政策の重要な因子がTPPである。

政府調達問題やISD条項に関しても地方自治体の政策や国民生活に対しては非常に大きな問題が含まれているが、対外進出を前提にした財界・大企業にとっては、途上国での巨大なインフラ整備への参入や対外進出した企業の権益

保護を確実化するためには必要不可欠な条項となる。要するに財界のTPPに対する基本的観点は国民経済の安定した自主的な発展に置いているのではなく、多国籍大企業の利害の優先する制度的要件整備に置いているのである。

### 3 国民生活向上を目指した日本経済改革の構図

TPP成立後の日本は、市場原理があらゆる領域で支配原理となり、貧困と格差が多面的に拡大する社会となろう。日本経済の戦後発展過程のなかで蓄積されてきた経済力・技術力を、急速に進む少子・高齢化社会のなかで国民生活向上のために活用することが求められている。そこで最後にTPPに対抗する日本経済の構造改革の構図を考えてみよう。

持続可能で空洞化しにくい経済社会を支える経済基盤は、地域固有の資源と生活文化を活かした暮らしに直結する産業（典型例は衣食住関連の生活必需品産業）である。科学技術の成果を活かした量産量販型の産業を文明型産業（自動車・家電のように使用価値が万国共通で普遍性を持つ財・サービスを生み出す産業でグローバル指向型）とすると、本来先進国に立地する生活必需品に関わる産業は質産質販型のローカル循環に依拠した文化型産業として位置づけられる（表1）。文明に先進・後進はあるが、文化に優劣はない。文明は規格化・統一化を求めるが、文化は多様性を前提とする。多様な文化を前提としてブランドは生まれる。

こうした観点から個性的で豊かな社会として自他ともに認める欧州大陸中央部に位置する先進諸国（例えば、ドイツ、フランス、イタリア、スイス、オーストリアなど）をみると、衣食住に関わる産業領域では固有の文化・伝統を踏まえ



表 1 文化型産業と文明型産業のイメージ

	文化型産業	文明型産業
産業部門イメージ	衣食住などの生活必需品産業	自動車・家電などの近代的機械工業
製品の機能の特性	人間の生命と生活の維持と質的充実	人間の手足・五感の機能向上
主要な素材の特徴	天然資源の活用	合成物質の開発・活用
生産力の特徴	技能・熟練の高度化	技術（機械体系）の進歩
競争力の源泉	地域生活文化と感性の独創性	科学技術・知性の高度化
中心的企業類型	地域密着型中小企業	大企業・ベンチャー企業
社会生活での機能	自然環境・コミュニティの持続性	生活空間の快適性・利便性の向上
資本の循環形態	ローカル循環	グローバル循環
都市景観の特性	記憶を重ねる街づくり	記憶を消し去る街づくり
産業の存在意義	幸せな社会の経済基盤（GNH向上）	豊かな社会の経済基盤（GNP向上）

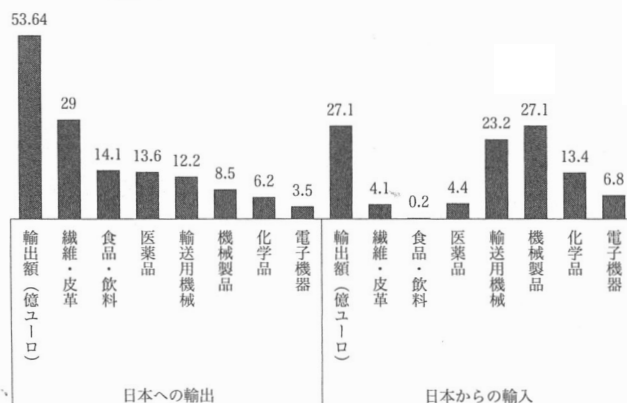
(筆者作成)

て、徹底的に民族性・地域性を大切にしたローカル循環型のモノづくりと流通システムが地域に根ざした中小企業と農林漁業者によって保持されている分野である。このタイプの地域経済と製品が民族・地域文化の物質的土台を形成しており、自前の生活文化と豊かな暮らしを体現する製品群である。これらの産業は本来、小ロットで个性的かつ技能熟練が強みの根源となっている分野であり、そのために必要な設備・機械や素材加工も規格化・標準化原理に基づく大企業では担えきれず、地域に根差した中小規模の開発型・機械加工経営が主役を演じる領域である。そして先進国のこの分野の製品・サービスは、高度なモノづくり力の基礎上で徹底的に民族性・地域性に特化した高級品であることによって、逆に高度な国際性を持ちうる分野（いわゆるグローカリズム<sup>(10)</sup>）でもある。

日本が世界中と貿易摩擦を引き起こしていた時代から対先進国貿易で一貫して日本が輸入超過であった代表的な先進国は文化型産業を大切に育てている中部ヨーロッパの国々であった。そこで、T P P で問題視されている農業や地場産業の在り方を考える上で参考になるであろうイタリアを取り上げ、その具体的な貿易内容に

ついてみてみよう（図 5、次ページ）。2014 年の日本とイタリアの二国間貿易の構成をみると貿易収支では日本が大幅な赤字となっているが、問題は日本がイタリアから輸入している品目にある。第 1 位はファッションやバッグ・革靴などの繊維・皮革で、第 2 位にワインやイタリア料理の食材に関わる食品・飲料が上がっており、この二つで輸入額の 4 割を占めている。これらの製品群は地域資源を活かしたホンモノ指向で文化度が高い地場産業製品であり、小規模な専門業者・農民の地域内分業で生産・販売されており、地域内経済循環の度合いが高く、また経験と技能が不可欠であるため多様な年代層の安定した雇用が生み出され、持続可能な地域経済の基本原則を構成する。日本政府も農産物の輸出に力を注いでいるが、国内自給率が世界最低レベルの状態をさらに悪化させる政策を基本に据えつつ、少数のブランド農産物を育成しても自律した地域経済は形成されない点が看過されている。

また対日輸出品目の第 4 位に入っている輸送用機械（主力は自動車工業）をみると対日輸出金額は 6.56 億ユーロ、対日輸入額は 6.27 億ユーロでほぼ金額的には拮抗しているが、イタリアから日本への輸出は量産型のフィアットを

図5 2014年のイタリアの対日貿易構造  
(輸出入額は億ユーロ、品目は構成比%)

資料：『2015年版ジェトロ世界貿易投資白書』353頁より作成。

除くと、日本には存在しないタイプのフェラーリ、ランボルギーニ、アルファロメオ、マセラティなどのスーパーカーを生産するメーカーが重要な役割を演じている。これらの企業は生産ロットからみて中小企業タイプであり、製品自体が高度な技術と文化性を担っているのもモード・イン・イタリアでないと価値がない。すなわち空洞化しない製造業の典型である。これに対して日本からイタリアへの輸出は量産型の輸送用機械と機械製品を中心としたグローバル循環指向の重化学工業製品が大部分を占め、産業空洞化と無縁なローカル循環型の地場製品の比重は極めて低い点が問題である。

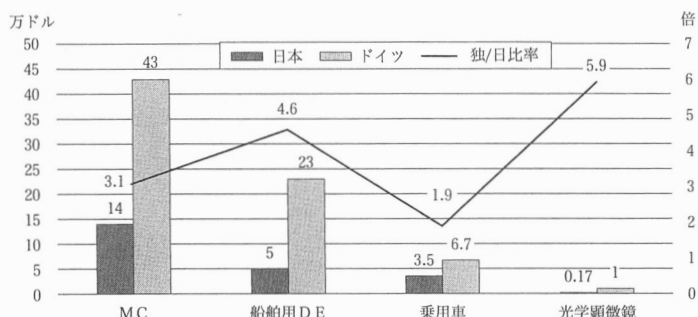
またドイツとの二国間貿易はバランスが取れた形になっており、機械・電機系に比重を置いた日本とドイツの産業構造は表面的にみると似ているが、図6が示すように日本の場合には量産・価格競争力重視のマス・マーケット志向であるのに対して、ドイツはベンツのSクラスやBMWの7シリーズ、印刷機械のハイデルに代表されるように高級品でありステイタス・シンボル商品に重点が置かれており、途上国製品とは競合しない安定した独自の市場を構築している。このように高級品ゾーンに重点を置くドイ

ツ製品は生産の規格化・標準化・量産化よりも小ロット生産の高級品志向であり感性・技能重視であるため、生産拠点はドイツ国内を離れることはできない。またドイツの場合には生活文化産業はマイスター制度によって守られており、ドイツ民族文化の精華が反映されることにより、機能性重視の文明型産業の製品でも文化性を付与し、価格帯をワンランク引き上げている。

ドイツ、イタリア、フランスなどの中部ヨーロッパの先進諸国は日本のように文明型産業に特化したグローバル化志向の成長戦略のみに軸足を置くのではなく、成長率の高い文明型産業とともに地域資源と技能熟練を重視した地域内循環型の文化型産業も重視した二本足の産業振興政策を実施しているため小零細企業の比重は21世紀に入ってからでも低下していない。経営基盤は脆弱であるが地域コミュニティのコアとなる24時間市民（営業と生活の場が一体化）としての自営業の推移をみると日本では大幅に減少しているのに対して、ドイツ、イタリア、フランスでは経済のグローバル化時代においても着実な増加傾向を示している点が注目される（図7）。

安倍政権が目指す参院選後の臨時国会でのTPP承認は、以上で述べたような持続可能な国

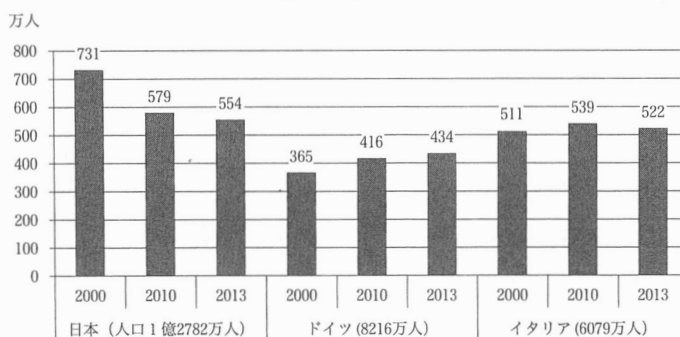
図6 日独比較主要輸出製品価格 (2011年)



注：MCはコンピュータ制御の高級工作機械のマシニングセンタの略、DEはディーゼル・エンジンの略。

資料：『2012年版通商白書』308頁より作成。

図7 日独伊の自営業者数の推移



資料：『データブック 国際労働比較』2012年版、112頁、2015年版、116頁より作成。

づくりの条件と可能性を掘り崩し、貧困と格差が致命的に拡大する社会への移行に繋がるものである。逆にT P P拒否の道こそが日本の未来を切り開く第一歩となろう。

(よしだ けいいち・理事、駒澤大学教授)

(注)

- (1) 『JAMAGAZIN』2007年3月号(日本自動車工業会)参照。
- (2) 「日本経済新聞」2013年7月12日付参照。
- (3) 「日本経済新聞」2010年7月1日、2014年10月16日、2016年3月10日付け参照。
- (4) 財部誠一『メイド・イン・ジャパン消滅!』朝日新聞出版、2012年、第4章参照。
- (5) 「日本経済新聞」2016年3月18日付け参照。
- (6) 「日本経済新聞」2012年5月3日付け参照。

(7) 取引先の海外企業が破綻したり、海外政府が契約を破棄したりして売却代金が回収できない場合などに、保険料を払った日本企業に保険金を支払う仕組み。一般的な物損に関わる保険は民間の損害保険会社が扱うのに対して、貿易保険は貿易取引に支障が生じた場合の保険である。

- (8) 「日本経済新聞」2011年1月8日、2012年5月3日、2015年11月22日、独立行政法人日本貿易保険のホームページを参照。
- (9) 「日本経済新聞」2013年7月19日「夕刊」参照。
- (10) グローカリズムとは、地域特性から生まれる個性的な生活文化の昇華したローカル循環型の働・サービスおよび生活様式・町並み・景観(ローカリズム)がグローバルに評価されること。



## 特集 ● TPPでどうなる暮らし、労働、経済

# 雇用、働き方はどう変わるのか

布施恵輔

### はじめに

編集部から求められているのは、TPPにかかわる雇用と働き方についての分析である。TPPの中には「労働」の章が第19章として設けられている。当然、その内容についても述べるが、労働者・労働組合の観点からみても、やはり協定全体が労働者の労働と暮らし全体に破壊的影響力を持っており、そうした点についても触れたい。

筆者は全労連の活動を通じ、交渉に日本政府が正式に参加する以前から、当該加盟国労組やNGOとの意見交換や行動の調整にかかわりを持ってきた。その中で、参加の機会を得た、2012年の米国・ダラスでの交渉会合期間中に行われたレセプションにおいて、ホスト役である米国のカーク通商代表（当時）がTPPについて「21世紀の貿易協定のゴールドスタンダードだ」と挨拶したことが強い印象として残っている。

それから4年あまり、協定調印後に設けられた市民団体共同の条文分析チームに参加してきた経験も踏まえて、雇用と働き方に関する分析に加えて、労働組合間の交流や交渉へのロビー活動などの経験を踏まえていくつか共通する課題についても言及することにしたい。

### 「合意」された協定文をめぐる

2015年10月にアトランタの会合において「大筋合意」したTPP。その後、11月の協定文公表（英語）、今年2月にニュージーランドでの12か国代表による署名となった。署名後は各国での批准手続きに移っている。日本政府は、英語原文で5000ページ以上の協定文を、1月7日時点でようやく「暫定仮訳」として公表した。しかしこれは本文と日本に関わる付属書、二国間交換文書のみであり、付属書全体は訳されていない。

そのためTPPの全体像を把握することには依然として困難がある。TPP協定は正文を英語、フランス語、スペイン語としている。交渉の過程ではほぼ英語で議論が進められており、英語で作成されたTPPだが、ペルーとチリの公用語であるスペイン語が入ったことはまだしも、カナダの英語と並ぶ公用語であるためフランス語が入った。しかし、経済規模で加盟12か国中第二位の日本語が正文となっていない。

日本語が正文でないことへの批判もうなずけるが、私はこの協定が今後のこの種の協定のスタンダードとしての性格を持っているために、国連公用語でも使用範囲の比較的に広い前述の三言語が採用されたと考えている。

前述したように、日本語訳が公開されていな

いため、T P Pの全体像をつかむことは難しい。2015年11月以降、市民団体の仲間によって英文テキスト原文を読み解き、日本や他国の市民にとっての危機を指摘する分析チームを立ち上げた。膨大な英文との格闘は非常に困難であり、協定文そのものに、直接的に「大企業のためのT P Pです」と書かれているわけではない。しかも、政府は2015年12月に「T P P対策」の補正予算を通し、「T P Pによる経済効果は13兆円」と魔法のような数字をうち出した。そうしたまやかしを打ち破っていくためにも、細かい文言の一つひとつを正確に分析し、行間からその意味を読み解いていくことが必要になる。

ちなみに4月に全労連を訪問したベトナム労働総連合の代表団からは、T P P協定のベトナム語への翻訳はすでに終了し、労働組合や企業など関係する機関に提供されていると聞いた。ベトナムは5月の国会議員選挙を経て新国会での批准審議が予定されているが、国民的な討議の基礎となる基本的情報すら隠している日本政府の姿勢は極めて問題であり、危険だと言わざるをえない。

## T P P協定の特徴

協定内の労働の章について説明する前に、T P P協定の全体像について述べたい。

分析チームでの分析内容、特にこれまでの貿易協定やW T O協定などに関わってきた仲間の情報を総合しても、T P Pの協定文そのものの形式、内容に関してはこれまでの貿易協定などで使われてきた内容の焼き直しの部分が多い。米国の研究機関の分析でも協定本文は過去の米国が各国（二国間や複数の国との間の）との協定と類似点が多い。「投資」の章では82%までが米国—コロンビア自由貿易協定の同一の章と同

じであるという分析もある。これまで米国が追求してきた自由貿易協定拡大の延長線上にT P Pは存在し、そのためこれまでの形式が多くで踏襲されているのだ。

昨年10月の大筋合意の前の段階では、各国の相違点を埋めることが困難を極めていた分野が存在したが、米国は急ごしらえで、なんとかまとめようとした。その中で米国の多国籍企業、グローバル大企業が本当に求めていた水準から一定譲歩している分野も存在している。バイオ医薬品のデータ保護期間、I S D S条項からタバコのパッケージを除外していることも米国の譲歩であると考えられる。仮に米国の要求がそのまま反映されていれば、極論すれば「国民皆医療保険制度は廃止する」とか「遺伝子組み換え表示の義務づけ禁止」など誰が見ても労働者・国民に有害であるとわかるような内容がからさまに盛り込まれたかもしれない。だが、結果的にはこれまでの貿易協定、二国間経済協定の枠を出ていない。

しかし、細かい分析の過程ではいくつもの問題点が浮き彫りになった。もちろん交渉経過に関する情報の開示など今後の国会論戦や各国からの情報によってさらに危険性が明確になると、確信をもつていうことができる。

そして、幾つかの分野、章では再交渉の義務付け、問題が起こった際に当事国間で話し合う仕組みの創設など、今後T P Pが適用されていく上でさらに内容が確定され、今後も労働者・国民にとって悪い内容が他国から押し付けられる可能性が十分にあることも指摘したい。

国会に恥ずかしげもなく提出されたいわゆる「黒塗り」資料に見られるように、交渉当事者である政府は守秘義務をたてに交渉の詳細を明かさず、野党の質問に対して不誠実な対応に終

始している。この異様な秘密主義への国民的な批判の高まりと国会での追及により、通常国会での成立を狙った政府の目論見は大きく崩れた。

2013年の自民党内の部会の決議では、「国民に十分な情報公開と説明責任を果たす」と明記されているが、協定文が公開されて以降国民一般が誰でも参加できるような説明会は一度も開かれていない。これらの事実からも、TPP協定の批准にはなんの大義もなく、反対すべき事案であることは明白であろう。

政府に直ちに説明責任を果たすように要求すると同時に、協定文に埋め込まれた、また行間からしかわからない仕掛けを総合的な視点で読み解いていく、粘り強い作業と運動が求められる。

## 危険性はどこに

国際労働組合総連合（ITUC）は、協定文の調印後直ちに声明を発表している。詳細は省くが、TPP協定が民主主義、社会的権利、公共サービス・医療を破壊し、少数の利益のために多数を犠牲にする協定であることを明確に述べている。そして「人々と地球よりも、企業の利益を優先するTPPに国際労働運動は反対する」と結論づけている。TPP加盟国のナショナルセンターもおおむね同じ立場に立っている。

TPP協定全体の特徴を踏まえて特に運動の側が問題にしているのは以下の5つの危険性についてである。

第一は、生きた協定であること。政府の高官の発言や各国の報道などからも、TPPが生きた協定と呼ばれ、さらなる自由化へ協定が再交渉や再協議、適用時の改革によって進化していく。今後さらにこの協定が危険性を増していくことになる。

二つ目には、ネガティブリスト方式が採用されていることである。WTO交渉などとは異なり、自由化から除外したい領域・項目をあらかじめリスト化して提出して、確認するという方式が採用された。ここに明示されない分野は本文で適用外でなければ全て自由化の対象という、将来にわたって加盟国政府の政策決定を縛る危険な内容を含んでいる。

三つ目に、ラチェット条項がある。「越境サービス」章にあるラチェット条項は、発効時の各国の規制や法律の自由化水準を低くすることができないという決まりのこと。適用される分野では規制緩和されたものを再強化することでもできなくなる。ラチェットとは一方方向にしか回らない歯車のことだが、TPPは自由化の方向にしか回らない歯車である。

四つ目に、規制の整合性がある。これは各国の規制や法律をいわゆる「TPPルール」として統一させていくためのメカニズムとして「規制の整合性」という章に設けられている。既存の規制の撤廃だけでなく、規制の立案から実施、見直しの過程から「利害関係者（多くの場合は企業や投資家）」の意見が取り入れられる仕組みが設けられ、労働者・国民に知らせずに規制緩和が進む可能性がある。

最後に、承認手続きである。各国で進められている批准手続きとは別個に、米国などからさらなる「要求」を突きつけられる危険がある。これまでの貿易協定でも米国は批准から発効するまでの間に相手国の国内法をチェックし、変更要求をした経過がある。米国―ペルー自由貿易協定ではこれにより発効に時間を要した。承認手続きという名の追加要求が可能と言う解釈に米国政府は立っており、今後もさらに関税引

き下げや貿易障壁の撤廃など、主権や民主的権利をないがしろにした要求を突きつけられる可能性は十分ある。

## 労働者を守るのではなく、むしろ企業の自由な行動を規制しない労働の章

「労働」に関する章がT P Pの条文第19章に設けられている。W T O協定にもそのような規定はなく、日本がこれまで結んできた経済連携協定などにも、日本一チリ協定に労働に関する記述があるが、章立てまでして「労働」を設けるのは初めてだ。内閣府のホームページには労働の章に関して「貿易や投資の促進のために労働基準を緩和すべきでないこと等について定める」と次のように解説されている。

### 第19章 労働

国際的に認められた労働者の権利に直接関係する締約国の法律等（以下「労働法令」という。）を執行すること、国際労働機関の1998年の労働における基本的な原則及び権利に関する宣言並びにその実施に関する措置（I L O宣言）に述べられている権利（強制労働の撤廃、児童労働の廃止、雇用・職業に関する差別の撤廃等）を自国の法律等において採用・維持すること、労働法令についての啓発の促進及び公衆による関与のための枠組み、協力に関する原則等について定める。

日本は、T P P協定の労働章において、各締約国が保障すべきこととされている労働者の権利に関係する国内法令を既に有していることから、追加的な法的措置が必要となるものはないが、これらの規定により各締約国で労働者の権利保護がすすめば、公正・公平な競争条件の確保につながり、ひいては、我が

国企業の相対的な競争力強化につながることが期待される。

しかし、結論から先に言えば、労働の章では、「労働基準の緩和」の歯止めは期待できないばかりか、グローバル大企業がますます国境を超えて自由に展開することを保障する内容になっている。労働基準の遵守に関する規定も、既存の自由貿易協定、経済連携協定の内容の枠を出るものにはなっていない。T P Pに関して、加盟国労働組合の多くが求めている守るべき労働条件の詳細な定義、適用と執行の強化は文面上盛り込まれておらず、労働基準の向上や権利状態の改善が進むとは考えられない。

T P Pはその基本的性格や内容からして全く賛成できるものではないが、労働の章に関しても労働条件悪化防止の歯止めにならず、批准すべきでないことは明確である。以下具体的に内容を検討したい。

## I L O宣言と中核条約の縛りの弱さ

条文第1条では参照すべき国際労働基準としてI L O（国際労働機関）が1998年に採択した「職場の権利と原則に関するI L O宣言（I L O新宣言）」が触れられている。この宣言は、結社の自由、強制労働禁止、差別禁止、児童労働禁止の4分野8条約を「中核条約」とし、I L O加盟各国に最優先での批准と、仮に批准されなくてもその内容の適用を求めている。いわば世界のどこの国でも最低限守られなければならない基準ということになる。

しかし、条文では宣言の正式名称と4分野の記述はあるものの、条約番号が明示されていない。これでは該当するI L O条約に定められた内容との整合性が問題になりやすく、例えば強

制労働禁止、差別禁止もどこまでの加盟国の施策として必要なのか、ILOの条約監視機構が積み重ねてきた解釈と乖離する可能性をはらんでいる。

さらに問題なのは8条約中、日本は「強制労働の廃止に関する条約」=105号条約、差別禁止を定めた「雇用および職業についての差別待遇に関する条約」=111号条約を批准していない。TPP参加12カ国で見るとチリとペルーは8条約すべて批准しているが、オーストラリア、メキシコは7条約、カナダ、シンガポール、ニュージーランドが6条約、ベトナム5条約批准に対し、ブルネイと米国はわずか2条約の批准にとどまっている。この批准状況にも見られるように、そもそも4分野8条約を締約国が批准し、遵守するのか締約国には鋭く問われる。

ベトナムはTPP参加を見越して結社の自由に関する87、98号条約批准に向けて議論に入っているとされる。既存の労働組合以外の複数の労働組合が職場に結成され、いずれは全国組織も結成可能になるように徐々に制度改変を進める予定だ。

5月にアメリカ合衆国国際貿易委員会による「TPPの米国経済と特定の産業分野に与える影響」と題した報告書では、TPP協定本文とは別にベトナム、ブルネイ、マレーシアとの間で付属文書を締結し、それらの国に労働法制、労使慣行の「顕著な」改変を可能にしたとしています。そして「米国に関しては何らの法律、制度の変更も伴わない」としている。同じく5月4日に発表された議会調査局の「TPPの主要な内容と議会の検討事項」と題する連邦議会議員向けの報告書の労働に関する部分では、「ベトナムが職場レベルでの労働組合の発足に関する実施計画を実行していないと合衆国が判

断すれば、ベトナム製製品の追加的間是非聴き下げ措置を留保することができる」と解説されている。グローバル大企業・資本を背景にした大国がこの協定を使って主権国家の制度に介入するという、極めて不平等で危険な協定であることがわかる。途上国には法律改正や条約の批准を迫っておきながら、先進国や日本のILO条約批准が進まないのは許されない。安倍首相は同一労働同一賃金の実現を目指しているとされるが、TPPを批准するなら直ちに日本に残された宿題=二つの未批准条約についても直ちに批准すべきだ。

## 国際的な労働基準はILOで議論されるべき

労働に関する国際労働基準作りや調整はILOを通じて行われており、90年代から世界貿易機関(WTO)とILOの間には国際労働基準と貿易の関係に関する論争が存在し様々な決定が行われてきた。98年のILO新宣言は国際労働基準の問題はILOが担当するという住み分けと、グローバル化した社会での国際労働基準のあり方の指針として今日においても有効である。TPPの今回の協定案に、労働の章を設けることそのものが誤りであり、労働基準の確保はILOを中心に行うべきだと考える。

条文の詳細を見れば、前述のILO中核条約に加えて第1条では「最低賃金、労働時間ならびに職業上の安全および健康に関する受け入れ可能な条件」とある。「受け入れ可能な条件」では、もともと抜け穴やダブルスタンダードができることを想定しているようなものだ。強制労働(第6条)に関しても、強制労働に関与した産品を「輸入しないよう奨励」とししかない。ILO条約と勧告、その監視機構が積み上



げてきた活動を踏まえない、あるいは無視した TPP は国際労働基準の適用と監視という点でも相容れない。

労働の章後半にある労働問題の議論の枠組みに関する規定（第 10 条、第 11 条）でも、ILO の原則である三者構成主義（政労使の枠組み）に基づく必要な協議や作業への労働組合の参加も条文上の規定が不明確だ。労働政策審議会、中央労働委員会、最低賃金審議会はじめ重要な労働政策は日本でも労使の団体が入った三者構成で議論が行われている。

近年それらの三者協議を経ずに、経済財政諮問会議などの決定を具体化するだけというケースが増えている。今後 TPP によって発生するであろうさまざまな労働問題を考えるとき、条約にその政労使による協議の枠組みが保障されていないことは問題だ。

## 私たちの雇用や働き方はどうなるのか

労働の章は分量も少なく、やや技術的な側面がある。そもそも TPP で雇用が増えるのか、労働条件に与える影響、日本の雇用にどのように影響するのか、他の条文の規定も含め総合的な分析が必要である。

米マサチューセッツ州のタフツ大学の世界開発環境研究所（GDAE）が 1 月に公表した TPP の影響分析の報告書は、TPP 発効 10 年の後に GDP が 0.12 % 減少し、7 万 4000 人の雇用が失われると試算している（表を参照）。

この間 TPP 加盟国の労働組合とさまざまな情報交換を重ねてきたが、雇用が増えるという予測はほとんどなく、増えても非正規・不安定な雇用ではないかというのは大勢であった。タフツ大学の調査はそのことを裏付けている。今グローバルに展開するグローバル企業と呼ばれる

大企業は、直接雇用の労働者を極限まで減らし、国境を越えて下請け、間接雇用を活用することで莫大な利益を上げている。

グローバルに生産、流通、販売を展開している主要 50 社を見ても、直接雇用はわずか 6 % という調査結果もある。このようなグローバル大企業が自由にビジネスを展開する世界を TPP は目指しているのだ。

また、労働移動、移民労働への TPP による影響は労働以外の章とも大きくかかわることになる。労働者の移動の制限がかなりの程度緩和される可能性がある。日本政府はすでに、2020 年の東京オリンピックを見越した建設需要の拡大、高齢化に伴い介護人材の確保のために、研修生制度の拡大などをすでに進めている。厚生労働省などの説明では移民政策を変えわけではないとされているが、言葉の壁があるとはいえ移動の自由度が拡大することで生じる影響はしっかりと見極める必要がある。

さまざまな人種や民族が共生する、多文化共生社会を目指すべきと全労連は考えている。しかし、戦前の強制連行など未解決課題を残していること。また教育や医療など社会制度が外国人が利用できるのか、現在多くの難民が押し寄せ社会的困難が増しているドイツなどヨーロッパ諸国の例を見れば、まだまだ政府も私たち市

TPP の影響試算 GDAE 報告書より

	GDP (%)	雇用 (人)
日本	- 0.12 %	- 74,000 人
米国	- 0.54 %	- 448,000 人
カナダ	0.28 %	- 58,000 人
メキシコ	0.98 %	- 78,000 人
オーストラリア	0.87 %	- 39,000 人
ニュージーランド	0.77 %	- 6,000 人
東アジア (1)	2.18 %	- 55,000 人
チリ、ペルー	2.84 %	- 14,000 人

(1) = ブルネイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム

民社会も議論が足りない。現実が先を行くという事態がないようしっかりと検討し、決断しなければならない。この問題はTPPだけが原因ではないが、国民的議論と合意が必要な課題となっている。

残業代ゼロを狙った労働基準法「改正」案、外国人実習生制度の「改正」案などTPP先取りとも言えるような規制緩和法案が提出されており、それらの先取りのな動きには警戒が必要だ。

### 利益を得るのは多国籍大企業

TPPによって確実に利益を得るのは、ごく一部の自動車、IT家電、インフラ系企業と商社であり、地域経済を担う圧倒的な産業は、「原則関税ゼロ」によって打撃を受ける。

アベノミクスで地方には何の恩恵もなかったことは明らかなが、TPPというグローバル経済の原理は、日本からの投資を必ず外へ向かわせる。賃金が安く、投資先としてもよいと思われるベトナムやマレーシアなどに日本企業の目が向けられ、工場移転や市場としての進出は加速する。

まさに、米国労働運動がTPP反対の最大理由として挙げている「雇用の喪失」は、日本にもあてはまる。農業や中小企業が空洞化した地域社会に、果たして何が残るのか。政府は「日本にも海外から投資がたくさんやってくる」と言うが、仮に投資が増えても都市部に集中し、大都市と地方の格差はますます広がる。

TPPにおける農産品の関税と農業者への打撃はすでに多くの分析が共有されている。TPPで壊されるのは、単に農業者だけではなく、地域経済全般である。原料を生産し、運び、加工し、販売する、といった地域の小さなサプライチェーンは当然壊れ、地域には失業者が増え

る。TPPは地域経済循環に基盤をおく中小企業にとって厳しい結果しかもたらさないだろう。

### 終わりに

TPPそのものの批准の阻止は今後重要な課題になる。夏の参議院議員選挙で裏切りに裏切りを重ねた安倍自公政権を退陣に追い込むことが何よりの目標だ。実は各国でも批准に向けた展望はそれほど明るくない。米国大統領選挙では民主党も共和党も主要候補者は全てTPPに反対の立場を表明しており、その思惑が異なるとはいえ議会の選挙結果も含め事態は混沌としている。チリやカナダも慎重審議を明言しており、予断を許さない。

そのためにも、TPP批准を前提に、日本の財界の利益のために進められている国内法、制度の改悪を止めることである。雇用や医療などの改悪はすでに日米財界双方からの要求で進んでいる側面もあり、これらの運動に今以上に力を入れて取り組まなければならない。

雇用や地域経済、医療などの社会保障制度は待ったなしのところまで追い詰められている。私たちの職場や地域の課題から、TPPの課題を結んでグローバルにたたかうことが求められている。

(ふせ けいすけ・会員、全労連常任幹事・国際局長)

特集 ● TPPでどうなる暮らし、労働、経済

# TPPでどうなる日本の医療

日野秀逸

## 1 国民主権をアメリカと日本の資本が侵害する仕組み

本小論ではTPPが日本の医療にどのような影響をもたらすかを考察する。その前提として、いくつかのことを確認しておく。

### 1) 日米同盟の強化が根底に

経団連米倉会長（当時）は「世界との連携という観点においてはTPPの交渉の参加は通商政策の観点のみならず、外交、安全保障の基準である日米同盟の深化であるとか、あるいはアジア太平洋地域における安定的な秩序づくりといったことから不可欠な政策課題であると思います」（2011年10月28日、第1回国家戦略会議での発言、「しんぶん赤旗」11年12月8日参照）と語り、財界がTPPを推進する理由は、単に多国籍企業の活動をいっそう自由にするための通商政策だけの問題ではなく、日米安保条約2条に対応する経済安保の課題であることを強調した。TPPが、安保法制（戦争法）とセットをなす、日米安保体制の強化という性格を持つことを捉えなければならない。

アメリカ側でも、ブルッキングス研究所のジョシュア・メルツァーは「TPPは経済的な理由だけでなく、外交戦略上の意味がある。米国は環太平洋域でリーダーシップを演じようと

している」（『朝日新聞』2012年2月9日）と述べている。

### 2) TPPはアメリカ型グローバル経済の論理に各国の制度を従属させる

商品や資本は、国境を越えて世界に進出するというグローバル性を特徴とする。しかし、医療を含む社会保障は、地域性・国内性が強い。「政策の決定や選択権の行使はある一つの国家状況の中で行われるのだということを認識することも大切である」「歴史的に見て国民国家が変化を嫌う文化的、制度的な島国性という特徴をもつことも事実である」（ミシュラー、丸谷冷史他訳、『福祉国家と資本主義』、晃洋書房、1995年、6頁）。

TPPは、日本を世界で一番企業が活躍しやすい国にする、という安倍政権の戦略にそっている。ここでいう企業とは日本企業に限らない。その国で国民の生活の現実と運動を背景に成立してきた社会保障などの労働と生活の様々なルールを、大企業（現実的にはアメリカと日本の大企業）の営利活動に有利のように、変えてしまうものである。経済・資本の論理を各国に押しつけるのがTPPであるが、ここで押しつけられる資本の論理は、アメリカ型のルールである。TPP関係諸国の中で圧倒的経済力を持つ「アメリカ型ルール」を各国に押しつけて、「そ

これらの国のかたち」そのものを大きく変えてしまう内容を持っている。医療にかんしていえば、食の安全を含めて、国民の健康と生命を守る制度・ルールが、大きく崩される危険が問題である。

TPPは、アメリカ主導の日米同盟強化のための通商協定推進路線であり、憲法が要請する平和的・主権在民の経済外交政策と対立する。TPPの本質は主権在民の否定であり、憲法の上に安保条約を置いているように、憲法の上にTPP協定を置くものである。

## 2 国民皆保険のすべてを対象とするTPP協議

### 1) 「日本の公的医療保険変更の内容はない」 (石原担当相)

石原伸晃経済再生（一体改革）担当相は2016年4月7日の衆院・環太平洋パートナーシップ協定等に関する特別委員会で、環太平洋連携協定（TPP）による日本の公的医療保険制度への影響について「私は何で（協定を締結すれば）国民皆保険制度が崩壊するという話になるのか不思議に思っていた。協定の中に『医療保険制度に関して、日本が今行っているものを改めなさい。変更しなさい』という規定が仮にあれば、それは大変なことだが、そんなものは全くない」「（全く）ないということは、今やっているもの（国民皆保険）をしっかりと守っていくという方針に何ら変更はない（ということだ）」と答弁した（自民党の福井照氏への答弁）。

問題は、この石原答弁が真実を語っているのか否かである。結論は「否」である。

### 2) 皆保険体制を含めて協議の対象に

30章からなるTPP協定には、独立した医

療の章は無い。このことを根拠に、石原大臣はじめ政府の対策本部は、「公的医療保険制度に関して変更は行われません」と説明してきた。しかし、国民皆保険制度の重要な一部をなす薬価制度、あるいは新薬の特許期間やデータ報告は明示的に協議の対象としているのである。

また、いわば本丸とも言うべき「健康保険制度」についても、「医薬品及び医療機器に関する透明性及び手続の公正な実施に関する附属書の適用に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の文書（概要）」において、「両国政府は、附属書に関するあらゆる事項（関連する将来の保健制度を含む。）について協議する用意があることを確認」（訳文は、内閣府ホームページのTPP政府対策本部のコーナーから入手）している。要するに薬価制度を含む公的医療制度にかかわる「あらゆる事項」を協議対象とすることで合意しているのである。

### 3) アメリカの悲劇を日本に「輸出」——公的健康保険制度のない国がモデルか

医療に関わるTPPの最大の害悪は、日本の医療・福祉分野をアメリカの投資対象にすることと、公的皆保険制をアメリカ的に営利民営化することである。TPPに反対しているジェーン・ケルシー（オークランド大学教授）は、『異常な契約』TPPに潜む米国のダブルスタンダード戦略』（『世界』、2013年12月）で、日本の医療制度を踏まえつつ、「日本の国民皆保険制度は、金融と健康セクターを通じた一貫した制度として機能しており、効率的である。この制度は社会的・文化的性格が強い。対照的に、米国の金融業界は健康保険を大きな利益を生む金融商品ととらえ、これを公的政策としての特色をまったくもたない形態の保険として取扱

う。……米国が多国間でのTPP交渉や日米並行協議での非関税障壁撤廃交渉の両方を通じて、健康保険制度の『競争中立性』の実現を目指すことは明らかである」と指摘している。

1章2節で述べたように、医療制度・健康保険制度は「社会的・文化的性格が強い」のである。ニュージーランドの研究者からの、正確な問題提起として重視したい。

彼女はまた、「日本の国民健康保険制度が功を奏しているのは、この制度が経験豊かで献身的な医療従事者、管理された報酬、非営利の病院や公共施設を伴った公的医療システムに基づいているためだ。一方、米国の民間健康保険のモデルは、民間の保健サービスチェーン全体による本格的な民間競争を必要とする」とも指摘している。こうした高い評価を得ている日本の社会保障としての国民皆保険制度を、利潤追求を最高目的とするアメリカや日本の大企業が「活躍」するための制度に変えてしまうのが、TPPの医療分野における目的である。

### 3 薬価制度への影響

#### 1) 高い薬を日本に買わせるのは長年の念願

協定文（訳文は、上記ホームページ掲載の「環太平洋パートナーシップ協定の概要」（暫定版）（仮訳）の第26章「透明性及び腐敗行為の防止」に、この問題の具体的対応が示されている。「本章の附属書において、TPP締約国は、医薬品又は医療機器の一覧への掲載及び償還に関する透明性及び手続の公正な実施を促進することに合意する」となっている。

念のために言うが、この「透明性」は、日本の議会や国民にとっての透明性ではなく、利害関係者である主にアメリカと日本の製薬企業にとっての「透明性」である。アメリカは2011

年9月に公表した「医薬品へのアクセス拡大のためのTPP貿易目標」の中で、①アメリカ企業が開発した革新的医薬品を迅速にTPP加入国で売り出せるようにする（これは安全性で問題が起こる。日本の厚労省が自主的に認可できなくなり、アメリカ側の要求を認めなければならない）、②医薬品に関する関税を撤廃する（日本国内の後発メーカーに大打撃を与える。日本の製薬企業の大半は後発メーカー）、③各国内での流通障壁を低減させる（アメリカ製薬企業からの日本の薬品流通市場への介入）、④不要な規制障壁の最小化（公的保険のもとで薬価を決めるルールにアメリカ製薬企業が口を出す）といった要求を強く出していた。

このアメリカ側の要求を準備したのが、2011年2月28日～3月4日に東京で開催された第1回日米経済調和対話であり、発表された文書では、医薬品・医療機器がまとまった項目を成し、「透明性」について、多くのことが書き込まれた。たとえば、外国の企業が開発した薬について、「外国平均価格調整（FPA）ルール：日本における価格が外国平均価格より高いか低いかにかかわらず、製品が平等に扱われるよう」にせよという。これは、アメリカの高価な薬品を日本の健康保険制度に採り入れる場合に、薬価が低くなることを抑制することが狙いである。「ドラッグ・ラグ：日本における革新的新薬の早期導入を促進し、ドラッグ・ラグを縮小するよう」にする、という要望も盛り込まれた。これは、薬の効果や安全性に関する審査を甘くして、早く日本国民に飲ませろということであり、安倍政権下で実施されたものである。

#### 2) 薬価決定過程に製薬企業が直接参加

ある薬を健康保健制度に載せるか、薬価をい



くらにするかなどを決める審議会にたいして、「利害関係者に対する審議会の開放性、この要件を厳格化して、審議会の透明性と包括性を向上させる」と言っているものであり、要するに、日本で薬価を決めている中央社会保険医療協議会にアメリカ企業代表も入れろということである。

こういう要求を従来からアメリカは出していて、これが今回、TPP協定第26章「透明性及び腐敗行為の防止」の「附属書二十六A 医薬品及び医療機器に関する透明性及び手続の公正な実施」に盛り込まれたのである。

内容を日本の制度に引きつけて解説を加える。中央社会保険医療協議会が、「国の保健医療制度の下で、償還を目的として新たな医薬品」を「一覧に掲載する」し、「償還の額を設定するための手続きについて」「検討を一定の期間内に完了」し、製薬企業にとっての「手続き規則、方法、原則及び指針を開示すること」と定められている。「一覧に掲載する」とは、公的保険で使えるようにする、つまり保険適用とすることである。「償還の額を設定する」とは、薬の保険制度上の公定価格を決めるということである。「決定に直接影響を受ける申請者」（＝新薬を開発した製薬企業）が不服審査を開始することもできるという規定が盛り込まれた。これは、ISDS条項に関係するが、アメリカの製薬大企業が利害関係者という資格で、日本の国民皆保険の重要な構成要素である薬価制度に対し、「透明性と手続きの公正さ」に欠くという異議を申し立て、中央社会保険医療協議会における医薬品の保険適用の可否とか、公定価格の決定プロセスに、強力な影響力を行使することが危惧される。

### 3) 特許期間・データ保護期間延長——先発薬の支配力強化

TPP協定第18章「知的財産」では、「特許の対象となっている医薬品については、販売承認の手続の結果として生じた有効な特許期間の不合理な短縮について特許権者に補償するため、特許期間の調整を利用可能なものとする」と規定した。特許期間に「不合理な短縮」があった場合は、特許権者（新薬開発企業）に補償を行うための特許期間延長制度導入である。

日本の場合、医薬品の特許出願は基礎研究の段階で行われ、厚労省が承認して販売が認められるようになる。日本の特許法は特許期間を20年と設定しているが、医薬品に関しては、特許出願から販売までの期間が平均10年ぐらいいあるため、新薬の市販後の特許期間は実質10年ということになる。

今後、アメリカの製薬企業から、この10年間の販売承認までの期間が、「不合理な短縮」として問題にされた場合に、特許期間が10年間延長になる可能性がある。なお、日本政府は特許法改正案で、5年を念頭に置いた特許期間延長制度を提案している。TPPの協定文自体には期間延長の年数は書かれていない。5年以上の延長が認められる可能性もある。

関連する問題に、同じ成分でも「用法・用量」を変更（エバグリーンング）すれば、特許期間の延長が認められるという主張をアメリカの製薬企業が行い、最高裁の判決が確定した（15年11月17日判決）。これも、TPPの特許制度の変更と合わせて機能するであろう。

さらに、新薬のデータを保護する新たな制度が、TPP協定で導入される。TPP協定ではバイオ医薬、遺伝子組み換えによる新薬（これらは高額な薬になる）について、特許期間が切

れた後も、「データ保護」という「保護」を受けることができるとしている。データ保護期間は、「8年に限定することができる」と協定の注で書かれている。しかし、アメリカの健康保健制度（いわゆるオバマケア）では12年である。日本政府は、実質上のデータ保護期間が8年だから、国内制度への影響はないと主張しているが、確定的ではない。TPP発効後10年たてば、データ保護期間を再協議するとも書かれているし、TPP委員会の決定によって10年を待たずに再協議することも規定している。

特許期間・データ保護期間延長という問題は、主に大企業が開発した新薬を、安価に製造・販売するジェネリック薬として普及できる時期が、制限されるということである。ジェネリック薬の供給が遅れ、医薬品価格が高止まりするということである。安価な医薬品を手に入れることが制限されれば、何百万の人びと（とりわけ貧困国住民や各国の貧困層、あるいは特に貧困層に属さなくても、高額な医薬品価格をまかなえない人びと）に、生命の危険をはじめとする甚大な影響を及ぼすことになる。

既存薬の形や使い方を変えた医薬品を、効果がアップしていなくても「新薬」として特許申請する「エバーグリーニング」のルールが認められれば、後発薬が市場に参入するまでに、今まで以上に長い年月が必要になる。日本国内だけでなく、多くの途上国では、患者の命をつなぐ安価な医薬品が手に入りにくくなるため、エバーグリーニングに対して、多くの国が反対している。

## 4 ISDS（「投資家対国家の紛争解決」）と混合診療・民間保険

### 1) 自由診療のみでは経営しにくい

小泉政権下の2001年7月に、総合規制改革会議が「重点6分野に関する中間とりまとめ」で株式会社など営利企業の医療参入を提案した。2002年12月、構造改革特別区域法が成立、2003年4月から施行され、特区において高度医療（再生医療、遺伝子治療、高度な技術を用いる美容外科医療等）の提供を目的とする病院などの開設が可能となった。2006年に、医療法施行後初の構造改革特区における株式会社立診療所が開設。その後の開設は全く1件にとどまっている。これが、神奈川県横浜市の株式会社バイオマスターの高度美容外科医療を提供するクリニックである。しかし、2011年6月1日から休院している。

医療への株式会社参入は財界の強い要望であり、参入推進策を規制改革会議、国家戦略特区審議会などの審議会を舞台に、次々と提示してきた。しかし、財界や安倍政権の思惑通りに、医療の営利化が進む保証はない。自由（＝全額自費）診療だけで医療機関を経営することは、顧客を確保するという点で、かなり狭い可能性しか持っていない。

### 2) 混合診療という道

周知のように、混合診療（保険外併用療養費制度）とは、公的保険が適用される診療部分と自費部分を共存させた制度である。国民皆保険のもとで、必要な医療は公的保険で、という建て前を厚労省は崩していない。日本で例外的に認められている、自費と公的保険の両方を含む診療＝混合診療は、従来からの先進医療に加え

て、今年の4月から、患者からの申し出があれば可能になった（患者申出療養）。

患者の申出を起点として、先進医療を自費で受けられるようにする、というのが売りの制度である。これは、混合診療の件数を飛躍的に増大させる可能性がある。なぜなら、従来の先進医療を利用するための混合診療と比べて、利用に当たってのハードルが低いからである。また、政府による長年にわたる自己負担増大政策も背景となって、「少々の自己負担はあっても受けてみたい医療を受けるために、自分から手をあげても構わない」という気分は少なからず存在する。また、医療機関側からの誘導的対応も考えられる。

これらの混合診療は、自由診療だけを行う医療機関では扱えない。保険診療と先進医療の両方を扱うためには、厚生労働省の保険医療機関の指定が必要条件である。株式会社を含めて、営利的事業体は、特区（とくに「総理主導」の国家戦略特区）を活用して混合診療を大いに扱うという活路を与えられたのであるが、この通路に入るには保険医療機関の指定という通行証が必要なのである。

特区制度を活用して開設した外資系の医療機関が、開設認可は国家的特区政策を背景にして入手できても、厚労大臣が保険医療機関の指定をしなければ、不利益を蒙ったとして、国際仲裁法廷 I S D S に提訴する危険性がある。

### 3) 民間保険と I S D S

民間医療保険の分野では、がん保険をはじめとする医療保険・特約が販売されている。契約件数が最大なのはアメリカのアフラック社である。そして、アフラック社は、かんぽ生命の2万の郵便局窓口で、自社のがん保険を販売して

いる。アフラック社に限らず、医療に限らず死亡保険でも、日本の国民皆保険（皆年金）制度のもとで、自社の保険商品を売るためには、公的医療保険の適用範囲が広いのは、また、公的年金水準が高いのは、邪魔になる。日本政府が、国民の要求を受けて、健康保険制度や年金制度の社会保障性を強化して、給付の範囲と水準を上げると、アメリカの民間保険会社から、利益確保に対する侵害を行ったとして、日本政府が I S D S の対象になる可能性がある。

同様な構図は、薬をめぐっても成り立つ。国民の生活を守るために各国政府が自主的に制定した様々なルール（規制）がある。生命や健康に直結する薬や食品については、慎重な認可のルールが必要であることは言うまでもない。ところが、そこにアメリカの企業が介入して「規制を取り払え」と、関係政府を訴えるのが I S D S である。これは 1965 年に定められたが、裁判を行うのは世界銀行の傘下にある組織で、世界銀行は歴代総裁がすべてアメリカ出身という、アメリカの経済的利益を擁護するので知られた組織である。

### 4) I S D S の「萎縮」効果

磯田宏九大準教授は、『「畏縮効果」(Chilling Effect)こそ I S D S の巨大な力です。私は訳語で、萎縮の『萎』でなく、あえて威して押さえつける『畏』を当てたいのですが、外国から訴えられるかも知れないというだけで、そういう政策を自主規制させる、強力な力が働くのです』と指摘している（『経済』2016年6月号）。小論で取り上げた、公的医療保険、公的年金、医薬品、特許、混合診療のいずれからも、アメリカ企業による I S D S 提訴の危険性が読み取れ、それらは、日本の医療・年金制度に対する

「萎縮」「畏縮」効果を持つ。たとえ、提訴が現実になされなくても、十分に政策的な効果を発揮するのである。TPPは、瞬時に人体を襲う劇薬であり、長期に亘って人体を蝕む恐ろしい薬でもある。

9章投資附属書9-Bでは、医療や薬価にもかかわる「公共の福祉に係る正当な目的（公衆の衛生、公共の安全及び環境等）を保護するために立案され、及び適用される締約国による差別的でない規制措置」も、「極めて限られた場合」には、間接収用を構成する、つまり訴訟の対象になりうる、とされている。

磯田氏は、TPP協定9章投資の分析を通じて、提訴が可能か否かは、定義が不明確なために、結局は仲裁廷の裁量に委ねられてしまうし、仲裁廷を構成する人びとには、「ISDSビジネス」で儲ける「ISDSムラ」の村民ではないか、という疑念があることを指摘している。

## おわりに

後期高齢者医療制度の窓口負担を、現在の1割から2割に引き上げる案や、高価な新薬について、保険で給付する価格上限を決めて、患者が新薬の処方を選択した場合には、保険でカバーする額と価格の差額を本人負担にする案が、すでに経済財政諮問会議や財政制度等審議会の検討項目として挙がっている。都道府県が、それぞれに医療費削減計画をたてて、相互に削減合戦に入りこむ「地域医療構想（ビジョン）」の策定も、今後、次々に進行していく。安倍政権は、参議院選挙の結果をうけて、これらの給付削減・負担増の「医療改革」を強引に実行しようとしている。

TPPの具体化は、既定の医療改悪路線を増幅する。安倍政権がねらう公的給付の縮小とT

PPへの参加は、「治療の格差」「命の格差」を拡大する。まさに、全ての国民に、必要な医療を公的保険で給付するという「国民皆保険」の原則を守ることが、切実な課題である。

冒頭でも述べたように、TPPは戦争法とも関連した戦略であり、私たちは、軍事的にも、政治的にも、経済的にもアメリカの従属的同盟者にならない地点に立ちきることが求められている。

アメリカと日本の財界の主権ではなく主権在民を、独立、中立、平和、国民本位の日本経済と社会保障を求めよう。まさに、多くの人びととともに、「生活に税を使え」と叫ぶことが、TPPを阻止する確かな道ではないか。

（ひの しゅういつ・労働総研常任理事、東北大学名誉教授）

## 参考文献

TPPと医療に関する文献は相当の量にのぼる。ここでは、大筋合意と協定（概要）の発表を踏まえ、それぞれの分野の専門家が、詳細に協定を分析した「座談会 TPP協定文徹底検討」（『経済』2016年6月）をまず参照すべき文献としてあげておく。医療の担当は寺尾正之氏である。あわせてTPPテキスト分析チーム（医療担当は寺尾氏）の「TPP協定の全体像と問題点——市民団体による分析報告——Ver.4」2016年4月3日（<http://www.parc-jp.org/>）が有益である。

特集 ● TPPでどうなる暮らし、労働、経済

## 日本農業を破壊するTPP

鈴木宣弘

### TPP合意の政府説明・対応への疑問

我が国では、TPP協定の詳細も国民に示さず、影響試算が出される前に、「国内対策」だけが先に示され、しかも、関連団体から要望を聞いたとしながら、対策も半年以上前に決まっていた。政府が考えている以上のセーフティネット政策の必要性を要請項目に挙げた団体には、政権党の幹部が激怒し、役所を通じて、政府が考えている以上のことを要請するなど事前に要請事項の削除を迫った。

そして、2015年末にやっと出された政府の影響試算は、「影響→対策」の順で検討すべきを「対策→影響なし」と本末転倒にし、いわば「影響がないように対策をとるから影響がない」と主張しているだけである。「再生産が可能に」との文言を国会決議に紛れ込ませ、「国内対策をセットで出して再生産可能にしたから国会決議は守られたと主張する」稚拙なシナリオである。

協定の日本語版も一部出されたが、それを見ただけでは解釈は困難だから、国会審議で条文の背景説明を求めると、「交渉過程は4年間秘密なので説明できない」と回答し（実際には、タイトル以外が全面黒塗りの資料を出すという国民を愚弄した異常な神経ぶりを晒した）、まともな説明はなされないまま、党議拘束をかけて批

准するのが「民主主義国家」のシナリオだろう。

### 「TPPはバラ色で影響は軽微」？

内閣府の再試算では、前回、TPPによる全面的関税撤廃の下で3.2兆円の増加と試算された日本のGDP（国内総生産）は13.6兆円の増加と4倍以上に跳ね上がり、農林水産業の損失は3兆円から1300～2100億円程度と20分の1に圧縮された。これほど意図が明瞭な試算の修正は過去に例がないだろう。「TPPはバラ色で、農林水産業への影響は軽微だから、多少の国内対策で十分に国会決議は守られたと説明し易くするために数字を操作した」と自ら認めているようなものである。これほどわかりやすい数字操作をせざるを得なかった試算の当事者にはむしろ同情する。

前回の3.2兆円も、すでに、価格が1割下がれば生産性は1割向上するとする「生産性向上効果」やGDPの増加率と同率で貯蓄・投資が増えるとする「資本蓄積効果」を組み込むことで、水増ししていたのだが、今回は、それらがさらに加速度的に増幅されると仮定したと考えられる。象徴的に言えば、「価格が1割下がれば生産性は1割向上する」どころか、「価格が1割下がればコストは9割下がる」と仮定したようなものである。どの程度コストが下がるかは恣意的に仮定できるので、こういう要素を加



えれば加えるほど効果額をいくらでも操作可能である。この分野を専門にしている私が言うのだから間違いはない。数字操作の「万能薬」＝「生産性向上効果」を入れてはいけない。

農林水産業については、コメ、乳製品、牛肉、豚肉など重要5分野に含まれる586の細目のうち174品目の関税を撤廃し、残りは関税削減や無税枠の設定をし、重要品目以外は、ほぼ全面的関税撤廃したにもかかわらず、生産減少額が20分の1に減るとは、意図的に数字を小さくしたとしか解釈のしようがなく、全国農家の反発の火に油を注ぐことになった。

### 「踏みとどまった感」を演出した「演技」

牛肉関税の9%に象徴されるように、今回の主な合意内容は、すでに、2014年4月のオバマ大統領の訪日時に、一部メディアが「秘密合意」として報道し、一度は合意されたとみられる内容とほぼ同じだ。つまり、安倍総理とオバマ大統領は寿司屋で「にぎっていた」のである。そのわずか2週間前に日豪の合意で、冷凍牛肉関税を38.5%→19.5%と下げて、国会決議違反との批判に対して、19.5%をTPPの日米交渉のレッドラインとして踏ん張るからと国民に言い訳しておきながら、舌の根も乾かぬうちに9%にしてしまっていたのであるから恐れ入る。

その後は、双方が熾烈な交渉を展開し、必死に頑張っている演技をして、いよいよ出すべきタイミングを計っていただけの「猿芝居」だったのだ。「これだけ厳しい交渉を続けて、ここで踏みとどまったのだから許してくれ」と言い訳するための「猿芝居」を知らずに将来不安で悩み、廃業も増えた現場の農家の苦しみは、彼らにとってはどうでもいいこと、いかに米国や

官邸の指令に従って、国民を騙し、事を成し遂げることで自身の地位を守るのがすべてなのかと疑いたくなる。

### 「TPPはビジネス・チャンス」？

日本が、ここまでしてTPPがバラ色だと装っていたのはなぜか。アベノミクスの成果が各地の一般国民の生活には実感されない（そもそもアベノミクスは一部の投資家と企業の経営陣のために円安誘導と株価の強引な引き上げを行うものだから、地域経済全般にはマイナスなのは当然である）のを覆い隠すため、TPP合意発表で明るい未来があると見せかけようとした側面もある。しかし、TPPがチャンスだというのはグローバル企業の経営陣にとっての話で、TPPで国民の仕事を増やし賃金を引き上げるとは困難である。冷静に考えれば、ベトナムの賃金が日本の20～30分の1という下での投資や人の移動の自由化は、日本人の雇用を減らし、賃金を引き下げる。

そもそも内閣府などのモデルで失業が問題にならないのは、農家が失業しても、即座に自動車産業の技術者として再就職できるというような生産要素の「完全流動性」「完全雇用」を仮定しているからであり、米国のタフツ大学でも、この非現実的な仮定を排除した試算では、TPPによって、日本のGDPは、TPPがなかった場合よりも、今後10年間で、0.12%低下し、雇用は7万4000人減少すると推定されている。

### 「健康と環境は訴えられない」？

特許の保護期間の長期化を米国製薬会社が執拗に求めて難航したことに、「人の命よりも巨大企業の経営陣の利益を増やすためのルールを押し付ける」TPPの本質が露呈している。グ

ローバル企業による健康・環境被害を規制しようとしても損害賠償させられるというISDS条項で「濫訴防止」が担保されたというのも疑問だ。タバコ規制は対象外に（カーブアウト）できるが、その他は異議申し立てしても、国際法廷が棄却すればそれまでである。健康や環境よりも企業利益が優先されるのがTPPだ。

要するに、「米国企業に対する海外市場での一切の差別と不利を認めない」ことがTPPの大原則である。遺伝子組み換え（GM）表示もその他の食品表示、安全基準も、「地産地消」運動なども、TPPの条文に緩和が規定されなくてもISDSの提訴で崩される危険。韓米FTAでは、ソウル市の学校給食条例の廃止に象徴されるように、米国産を不当に差別する可能性を指摘され、数多くの国や地方自治体レベルの法律・条令を「自主的に」廃止・修正した。地域の産業を振興するための政策が不当な差別ということになれば、地方自治行政そのものが否定されかねない重大な事態である。実は、米国自身は食肉表示義務制度で原産地表示を義務付けているが、カナダとメキシコとから不当差別としてWTO（世界貿易機関）に訴えられ、米国が敗訴する皮肉な事態になっている。つまり、そもそもTPPのみならず食料の原産地表示の困難性が増してきている事態は深刻である。

公共事業の入札に、地元精通した業者の点数が高くなるようなシステムも許されない。そもそも、日本は地方自治体レベルの公共事業を、TPP参加国の中で最も開放した国と評価されており、英文で国際入札にかけないといけない公共事業の範囲が広がる。かたや米国は、TPPが連邦法にしか影響しないので、州レベルの公共事業は国際入札の対象外だし、州法による「バイアメリカン」（公共事業に米国産義務付け）

も影響を受けない。

## 「消費者は利益」？

TPPによって食料品価格が低下して消費者がメリットを得ると強調されているが、輸入価格低下の多くが流通部門で吸収されて小売価格はあまり下がらない実態がある。さらには、日本の税込約60兆円のうち2%程度を占める関税収入の多くを失うことは、その分だけ消費税を上げるなどして税負担を増やす必要があることになり、相殺されてしまう。

さらには、米国などの牛肉・豚肉・乳製品には、日本では認可されていない成長ホルモンなどが使用されており、安い輸入品に押されて国内生産の縮小が加速すれば、輸入品の安全性に心配が高まって、そのときに国内で生産してくれる農家がいなくなってしまうと、選ぶことさえできなくなる。

輸入農産物は、成長ホルモン、成長促進剤、遺伝子組み換え（GM）、除草剤の残留、収穫後農薬などのリスクがあり、まさに、食に安さを追求することは命を削ることになりかねない。このような健康リスクを金額換算して上乗せすれば、実は、「表面的には安く見える海外産のほうが、総合的には、国産食品より高い」ことを認識すべきである。

## 「食の安全基準は守られる」？

食品の安全性については、国際的な安全基準（SPS）の順守を規定しているだけだから、日本の安全基準が影響を受けることはないという政府見解も間違いである。米国は日本が科学的根拠に基づかない国際基準以上の厳しい措置を採用しているのを国際基準（SPS）に合わせさせると言っている。

例えば、BSE（牛海綿状脳症）に伴う牛肉の輸入基準は米国にTPP交渉参加を承認してもらう「入場料」として、すでに20か月齢から30か月齢まで緩めたが、国際基準ではBSE清浄国に対しては月齢制限自体ができないので、米国からの要求を見越して、食品安全委員会は月齢制限撤廃の準備を完了している。国民への説明と完全に矛盾する。

また、「GMでない」という表示が消費者を「誤認」させるとして、「GMが安全でない」という科学的根拠が示せないならやめろと求められ、最終的には、ISDS条項で損害賠償させるぞと脅されて、その前に「自主的に」撤廃に追い込まれることも想定しなくてはならない。

### 米国の要求に応え続ける「アリ地獄」

農産物関税のみならず、政権公約や国会決議で、TPP交渉において守るべき国益とされた食の安全、医療、自動車などの非関税措置についても、軽自動車の税金1.5倍、自由診療の拡大、薬価の公定制の見直し、がんば生命のがん保険非参入、全国2万戸の郵便局窓口でA社の保険販売、BSE（牛海綿状脳症）、ポストハーベスト農薬（防かび剤）など食品の安全基準の緩和、ISDSへの賛成など、日本のTPP参加を認めてもらうための米国に対する「入場料」交渉や参加後の日米平行協議の場で「自主的に」対応し、米国の要求が満たされ、国民に守ると約束した国益の決議は早くから全面的に破綻していた。

しかも、「TPPとも米国とも関係なく自主的にやったこと」と説明しておきながら、結局、TPP合意の付属文書に、例えば、「両国政府は、①日本郵政の販売網へのアクセス、②がんば生命に対する規制上の監督及び取扱い、③か

んば生命の透明性等に関してとる措置等につき認識の一致をみた。」などの形で前言が誤謬だったこと、実は国会決議違反だったことを平然と認めている。

さらには、米国投資家の追加要求に日本の規制改革会議を通じて対処することも約束されており、TPPの条文でなく、際限なく続く日米2国間協議で、日米巨大企業の経営陣の利益のために国民生活が犠牲になる「アリ地獄」にはまったかの懸念を抱く。それにしても、法的位置づけもない諮問機関に利害の一致する仲間（彼らは米国産業界とも密接な関係にある）だけを集めて国の方向性を勝手に決めてしまう流れは、不公正かつ危険と言わざるを得ない。

### 批准が困難になっている米国に日本が画策～どこまでも差し出す国益

米国への譲歩は水面下ですでに進んでいる。大統領選挙モードで、米国は手続き的にもTPPを議論できる状態ではないが、それ以上に米国では、いま誰もTPPに賛成していない。TPPを推進してきた製薬会社などから2年で5億円も献金を受けている共和党の中心人物ハッチ議員は「新薬のデータ保護期間を20年とか12年まで延長しろと言ったのに8年とか5年にしかっていない。これでは著しく不十分で批准できない」と憤慨している。一方、失業増大の懸念などからTPPに反対してきた米国の与党民主党は、想定以上にひどいと怒っている。賛成派も反対派もこれはダメだと言い、主要な大統領候補も全員反対を表明している。大統領になってから公約を反故にしないかぎり、今の状態ではTPPは米国で成立する見込みはない。

そこで日本が動いている。駐米公使が「いま

条文の再交渉はできないが、日本が水面下で米国の要求をまだまだ呑んで、米国の議会でTPP賛成派が増えるようにすることは可能だ」と漏らした。例えば、米国の豚肉業界は、「日本が関税を大幅削減してくれて輸出が増やせてありがたいと思っていたら、国内対策で差額補填率を引き上げるといふ。それで米国からの輸入が十分増えなかったら問題だ。その国内対策をやめろ」と要求してきている。

この関連でもう1つ重大な事実がある。一昨年の秋に米国議会で、オバマ大統領に一括交渉権限を与える法案がぎりぎり一票差で通った。あのとき、日本政府はロビイストを通じて、民主党のTPP反対議員に多額のお金を配って(Bloomberg 2015.5.24)、「日本は牛肉、豚肉をはじめ農産物でこんなに譲ったのだから、賛成しないと米国が損をしますよ」と説得したという。かたや、日本国内では、農家に「何も影響はないから大丈夫」と言っている。これが「二枚舌」の「売国」の実態である。

### より現実的な影響試算～必要な追加予算は10年で8兆円

政府の影響試算の根本的問題は、農産物価格が10円下落しても差額補填によって10円が相殺されるか、生産費が10円低下するから所得・生産量是不変という点である。例えば、酪農では加工原料乳価が最大7円/kg下がるが、所得も生産量も変わらないという。生クリーム向け生乳への補給金だけで7円の下落が相殺されるわけではない。畜産クラスター事業の強化で生産費が7円下がる保証もない。可能だと言うなら根拠を示すべきだ。

まず、追加的対策がない場合に、かつ、生産性向上を前提としない(生産コストは現状のま

ま)の場合に、どれだけの影響が推定されるかを示し、だから、どれだけの対策が必要かの順で検討すべきである。

また、影響の推定には、ブランド品は価格低下が半分といったような適当な仮定でなく、過去のデータに基づいて、輸入価格と国内価格(例:輸入牛肉1円下落でA5牛肉は0.87円下落)、在庫水準と価格(例:コメ在庫1万トン増で米価41円/60kg下落、バター1割増で2.6%下落、脱粉は2%下落)、価格と供給量(例:米価1%下落でコメ供給は1.162%減少)などの関連性の程度を計測し、その係数を適用することで、一定の合理性を確保して価格下落による生産量・生産額への影響を推定することができる。

我々が価格下落による生産量の減少率を過去のデータから推定して生産減少額を推定し直すと、政府試算の約7倍の1.3兆円となった。これから価格下落を相殺するのに必要な差額補填額を計算すると年約6600億円と見込まれる。牛肉関税などの喪失分も考慮すると約8000億円の追加予算が毎年必要になる。10年続ければ8兆円である。つまり、再生産が可能なように国内対策をしたと主張するには10年で8兆円規模の追加予算が必要であり、そんな予算措置は示されていないし、今後も無理であろうから、国会決議は守られたという主張は破綻している。7年後にもう一段の譲歩が半ば義務付けられているのだから事態はさらに深刻である。さらに、今回の合意は関税撤廃への過程であり、最終目標は全面的関税撤廃だと協定に書かれている。まさに、TPPが「生きている協定」と言われる所以である。

## 「国家安全保障の要（かなめ）は食料」という認識の欠如

我が国では、国家安全保障の要（かなめ）としての食料の位置づけが甘い。米国などでは食料は武器という認識だ。軍事・エネルギーと並ぶ国家存立の三本柱であり、ブッシュ前大統領は戦争を続けて困ったものだったが、食料・農業関係者には必ずお礼を言っていた。「食料自給はナショナル・セキュリティの問題だ。皆さんのおかげでそれが常に保たれている米国はなんとありがたいことか。それにひきかえ、食料自給できない国を想像できるか。それは国際的圧力と危険にさらされている国だ」と。

さらには、農業が盛んなウィスコンシン大学では、農家の子弟が多い講義で教授は、「食料は武器であって、日本が標的だ。直接食べる食料だけでなく、日本の畜産のエサ穀物を米国が全部供給すれば日本を完全にコントロールできる。これがうまくいけば、これを世界に広げていくのが米国の食料戦略なのだから、みなさんはそのために頑張るのですよ」という趣旨の発言をしていたという。戦後、一貫して、この米国の国家戦略によって我々の食は米国にじわじわと握られていき、いまTPPで、その最終仕上げの局面を迎えている。

## 競争力でなく食料戦略が米国の輸出力を支える

米国は、コメの生産コストがタイやベトナムより大幅に高いが、4000円／60kg程度の低価格で輸出し、農家には生産コストに見合う目標価格との差額を、多い年は、1兆円もの補助金（穀物3品目だけで）を使って差額補填し、増産と輸出振興を推進し、世界をコントロールしよ

うとしている。かたや、日本の輸出補助金はゼロであるから、輸出競争でも勝負にならない。しかも、TPPでも米国の1兆円規模の輸出補助金は使い放題で、関税を撤廃・削減した日本市場に、米国は補助金をいくらでも使って攻めてこられるという構造になっている。自由貿易とは、米国が自由にうけられる貿易という意味なのである。

我々は原発でも思い知らされた。目先のコストの安さに目を奪われて、いざという時の準備をしていなかったら、取り返しのつかないコストになる。食料がまさにそうである。普段のコストが少々高くても、オーストラリアや米国から輸入したほうが安いからといって国内生産をやめてしまったら、2008年の食料危機のときのように、お金があれば買えるのではなくて、輸出規制で、お金を出しても売ってくれなくなったら、ハイチやフィリピンでコメが食べられなくなって暴動が起きて死者が出たように、日本国民も飢えてしまう。

## TPPで過保護な日本農業を競争にさらして強くし、輸出産業に？

日本農業が過保護だから自給率が下がった、耕作放棄が増えた、高齢化が進んだ、というのは間違いである。過保護なら、もっと所得が増えて生産が増えているはずだ。逆に、米国は競争力があるから輸出国になっているのではない。コストは高くても、自給は当たり前、いかに増産して世界をコントロールするか、という徹底した食料戦略で輸出国になっている。つまり、一般に言われている「日本＝過保護で衰退、欧米＝競争で発展」というのは、むしろ逆である。

だから、日本の農業が過保護だからTPPなどのショック療法で競争にさらせば強くなって



輸出産業になるというのは、前提条件が間違っているから、そんなことをしたら、最後の砦まで失って、息の根を止められてしまいかねない。実は、日本の農業が世界で最も保護されていない。輸出補助金も米国の1兆円対日本のゼロだ。関税も米国よりは高いが、聖域といわれる高い関税が1割残っているということは、逆に言うと、9割の農産物は、野菜の関税の3%ぐらい、花の関税0%に象徴されるように、非常に低い関税で競争している。それが9割を占めているのだから、平均関税は11.7%でEUの半分である。だから、「農業鎖国は許されない」というコメントは間違いである。自給率39%で、我々の体の原材料の61%を海外に依存しているのだから、こんな先進国はない。FTAで出てくる原産国規則でいうと、我々の体はもう国産ではない。こんな体に誰がしたのかというぐらいに開放されている。

総理は2015年4月の米国議会演説で「以前GATT農業交渉で農家と一緒に自分も自由化反対運動をしたのが間違いで、農業は衰退した」と述べたが、これは事実と反すると思われる。自由化反対が間違いだったのではなく、頑張りきれずに米国の圧力に屈して自由化を進めてしまったことこそが衰退の大きな要因だ。米国による日本の食料支配のために、早くに関税撤廃したトウモロコシ、大豆の自給率が0%、7%なのを直視すべきだ。同じく早くの全面的な木材自由化で自給率が2割を切った山村の苦悩を忘れてはならない。

農業所得に占める補助金の割合も、日本では平均15.6%だが、EUでは農業所得の95%前後が補助金だ。そんなのは産業かと言われるかもしれないが、国民の命、環境、国境を守っている産業を国民が支えるのは、欧米では当たり

前なのである。その当たり前が当たり前になっていないのが日本である。

それから、米国も、カナダも、EUも、コメなどの穀物、乳製品の生産が増えて支持価格を下回ると、支持価格で無制限に買い入れて、国内外の援助物資にしたり、補助金をつけて輸出したりして、最終的な販路を政府が確保して、価格を支える仕組みがある。しかし、日本はこれをやめてしまった。

こういう事実を無視して、日本の農業が過保護であるから競争にさらせばよいという議論をしてしまうと、すでに他の国と比べると相対的に相当に保護されていない水準になっている農業を最後の砦まで外されてしまい、強くなるのではなくて、息の根を止められてしまいかねないということを我々は考えなければいけない。

### 「地方創生」「農業所得倍増」の誤謬

こうした中で、現政権は地方創生とか、10年で農業所得を倍増する、と言う。その根拠はこうだ。いまの農家が全部潰れてもよい。わずかな条件のよい農地だけ大手の流通企業などが参入して農業をやって、その所得が倍になったら、それが所得倍増の達成であると。

そこには、伝統も、文化も、コミュニティもなくなってしまっている。それが日本の地域の繁栄なのだろうか。現に、企業が手を出さないような非効率な中山間地は、そもそも税金を投入して無理に人に住んでもらう必要がないから、原野に戻したほうがいい、早く引っ越したほうがよい、と繰り返し発言しているT氏もいる。「地域創生」とは非効率な地域を原野に戻すことなのであろう。そこには、国民に必要な食料を安定的に確保するという安全保障の観点はない。しかも、地域コミュニティが崩壊し、買い

手もいなくなってしまうたら、残った人々も結局は長期的には持続できないことにも気づかない。

政権とつながる、ごく少数の人達に利益が集中できるような仕組みさえつくれば、あとのことは知らない、むしろ、頑張っただけで地域を支えてきた人々からビジネスを奪い、「今だけ、金だけ、自分だけ」で、地域の人々を苦しめている。これぞ、アベノミクス、TPP、農政改革である。しかし、この「3だけ主義」の暴走は目に余る。

政府の会議などを利用した自社企業への利益誘導が、情けないくらい、わかりやすく行われている。例えば、農業委員会組織を骨抜きにして、農業に自由に参入して、儲からなければ農地を自由に転売して儲けるようにしたい自社ファームを展開しているN氏が政府の会議のリード役の立場を利用して露骨な自社の利益追求をしているのも、人材派遣大手企業の「有能な」T会長が「雇用の短期化・解雇自由」の雇用改革（安い外国人雇用の拡大を見込んで高賃金の日本人を解雇し易く、いやなら短期雇用で働かせるTPP対応でもある）を進めているのと同様、わかりやすすぎる。

米国の指令を受けつつ、「対等な競争条件」の名目で郵政民営化を推進した国内の経済界の「有能な」トップの一人M氏は、当時、かんぼの宿を格安で買い取って儲けようとしていたことがばれた。これが「規制緩和」の正体である。しかも、G県Y市の農業特区ではM氏のO社の子会社が農地集積に乗り出し、そのO社の社外取締役はT氏とN氏が就任しているのだから、あまりにもわかりやすすぎる。

## 生産者の取り分は「不当に」低い

食料関連産業の規模は1980年の48兆円から2005年の74兆円に拡大しているが、農家の取り分は12兆円から9兆円に減少し、シェアは26%から13%に落ち込んでいる。その分、加工・流通・小売、特に小売段階の取り分が増加していることが農林水産省の試算で示されている。このことから、特に最近の小売段階の取引交渉力が相対的に強すぎることで、いわゆる「買ったたき」現象を招き、農家の取り分が圧縮されている可能性が示唆される。

また、農業の様々な品目における1時間当たりの農業所得は、稲作農家平均で500円前後しかないことに象徴されるように、他産業における1時間当たり給与水準と比較して総じて低位で、しかも、その格差は近年も拡大しつつある。つまり、労働への対価を十分確保するだけの価格形成ができていない。

我が国では、2007～2008年の飼料・肥料・燃料等の高騰によるコストの急上昇にもかかわらず、乳価が上らず、酪農経営が苦況に陥った。諸外国では、飼料危機当時にも、乳価上昇による調整が非常に迅速に機能した。我が国では、大型小売店同士の食料品の安売り競争は激しいが、そのため、小売価格の引き上げが難しく、そのしわ寄せがメーカーや生産者に来てしまう構図がある。

## 対照的なカナダ・スイス

2014年9月現在では、バンクーバー近郊のスーパー店頭の全乳1リットル紙パック乳価は3ドル（約300円）で、日本より大幅に高い。カナダでは、制度的支えの下での「州唯一の独占集乳・販売ボード（MMB）、寡占的メーカー、

寡占的スーパー」という市場構造に基づくパワーバランスによって、生・処・販のそれぞれの段階が十分な利益を得た上で、最終的には消費者に高い価格を負担してもらい、消費者も安全・安心な国産牛乳・乳製品（米国の成長ホルモン入り牛乳は不安）の確保のために、それに不満を持っていないのである。つまり、「売り手よし、買い手よし、世間よし」の「3方よし」の価格形成が実現されているのである。ただし、そのためには、TPPで断固たる対応が必要になり、カナダはそれを押し通している。

真に強い農業とは何か。規模拡大してコストダウンすれば強い農業になるだろうか。その努力は重要だが、日本の土地条件の制約の下では、それだけでは、オーストラリアや米国に一ひねりで負けてしまう。少々高いけれども、徹底的に物が違うからあなたの物しか食べたくないという人がいてくれることが重要だ。そういうホンモノを提供する生産者とそれを理解する消費者との絆、ネットワークこそが強い農業ではないか。

スイスの卵の話も象徴的である。スイスでは、生産過程において、ナチュラルとか有機とか動物愛護とか、生物多様性とか美しい景観とかにも配慮すれば、できた物もホンモノで安全でおいしい。これらはつながっている、スイス国民は、これを当たり前として支える。高いのではなくこれが当たり前なのだという感覚だ。実例として、筆者も見てきたが、輸入物の5倍もするような1個80円もする国産の卵のほう売れていた。小学生ぐらいの女の子が買っていて、聞いた人がいた。その子は「これを買うことで生産者の皆さんの生活も支えられ、そのお陰で私達の生活も成り立つのだから当たり前でしょう」といとも簡単に答えたという。

このスイスの卵の例のように、これだけ高く買われていても、スイスでは生産費用も高いので、高くても買おうというときの理由と同様の根拠（環境、動物福祉、生物多様性、景観等）に基づいて、スイスの農家の農業所得の95%が政府からの直接支払いで形成されている。イタリアの稲作地帯では、水田にオタマジャクシが棲めるという生物多様性、ダムとしての洪水防止機能、水を濾過してくれる機能、こういう機能が米の値段に十分反映できていないなら、みんなですっかりとお金を集めて払わないといけなとの感覚が直接支払いの根拠になっている。

根拠をしっかりと積み上げ、予算化し、国民の理解を得ている。スイスでは、環境支払い（豚の食事場所と寝床を区分し、外にも自由に出て行けるように飼うと）230万円、生物多様性維持への特別支払い（草刈りをし、木を切り、雑木林化を防ぐことでより多くの生物種を維持する作業）170万円などときめ細かい。個別具体的に、農業の果たす多面的機能の項目ごとに支払われる直接支払額が決められているから、消費者も自分たちの応分の対価の支払いが納得でき、直接支払いもバラマキとは言われないし、農家もしっかりそれを認識し、誇りをもって生産に臨める。

### 「3だけ主義」から「3方よし」へ

政府は「規模拡大でコストダウンし農業を輸出産業に」との空論をメディアも総動員して展開しているが、その意味は「既存の農家はつぶれても、全国のごく一部の優良農地だけでいいから、大手企業が自由に参入して儲けられる農業をやればよい」ということのように見える。しかし、それでは、国民の食料は守れない。

食料を守ることは国民一人ひとりの命と環境

と国境を守る国家安全保障の要である。欧米のように、消費者が自分たちの生存に不可欠で環境も地域も守る農業の生産物に応分の負担をして、しっかりとした値段で購入し、さらに足りない部分は税金からの多面的機能の具体的項目ごとに直接支払いで対価を支払うというシステムを日本に確立する必要がある。さらに、米国では農家の「収入－コスト」に最低限必要な水準を設定し、それを下回ったときには政府による補填が発動される。農家が所得の最低限の目安が持てるような予見可能なシステムを導入し、農家の投資と増産を促し輸出を振興している。我が国も、農家保護という認識でなく、安全保障費用として国民が応分の負担をする食料戦略を確立すべきである。

関係者が目先の条件闘争に安易に陥ると、日本の食と農林水産業の未来を失う。TPP農業対策の大半は過去の事業の焼き直しに過ぎないばかりか、法人化・規模拡大要件を厳しくして一般の農家は応募が困難に設計され、対象を「企業」に絞り込もうとしているのも露骨である。TPPの影響が次第に強まってきて、気が付いたときには「ゆでガエル」になってしまう。現場で頑張ってきた地域の人々はどうなってしまうのか。全国の地域の人々とともに、食と農と暮らしの未来を崩壊させないために主張し続ける人々がなくてはならない。まず、食料のみならず、守るべき国益を規定した政権公約と国会決議と整合するとの根拠を国民に示せない限り、批准手続きはあり得ない。

世界的には、行き過ぎた格差と富の集中に対する大きな揺れ戻しの潮流が顕著になってきている。アメリカでは、一部の企業利益の増大とは裏腹に増加する低所得層の不満が爆発し、大統領選挙の候補者選で、「格差是正」、「自由

貿易反対」の声が、トランプ氏やサンダース氏を押し上げる「想定外」のムーブメントが起き、潮目が変わりつつあるようにも見える。

ヨーロッパでも、最も成功した自由貿易協定と思われてきたEUが、格差を拡大したとして、イギリスのみならず、離反の声が大きくなってきている。やはり、キーワードは、「格差是正」、「自由貿易反対」である。

世界的に、行き過ぎた方向性に対する揺れ戻しが起きつつある中で、先進国でも最も貧困率が上昇し、格差社会が進行している日本だけが、いまだ、極端な方向に突き進もうとしている。

このままでは、我々が伝統的に大切にしていた助け合い、支え合う安全・安心な地域社会は、さらに崩壊していく。しかし、「今だけ、金だけ、自分だけ」では持続的な地域の発展も、国民の命も守ることもできない。地域を守ってきた人々や相互扶助組織は不当な攻撃に屈するわけにはいかない。我々が発展してこられたのは、「3だけ主義」と正反対の「3方よし」の取り組みをしてきたからである。自己の目先の利益だけを考えているものは持続できない。持続できるものは、地域全体の将来とそこに暮らすみんなの発展を考えている。我々には地域の産業と生活を守る使命がある。自分たちの地域の食と暮らしを守り、豊かな日本の地域社会を次の世代に引き継ぐために、今こそ奮闘すべきときである。

(すずき のぶひろ・東京大学教授)

## 特集 ● TPPでどうなる暮らし、労働、経済

# 脅かされる食の安全

真嶋良孝

女子高生の間で「アベ（安倍）過ぎる」という言葉が流行っているという。意味は「他人の話を聞かない。聞かれたことに答えず、ごまかす」。

安倍晋三首相は昨年10月に開かれたJA全国大会で、2500人の農業関係者を前にTPP（環太平洋連携協定）交渉では「国益にかなう最善の結果を得ることができた。皆さんとの約束を守ることができた」と胸を張った。会場からは「国会決議違反だ」「裏切られた」との野次が飛んだが、反省と謝罪の色はみじんもなかった。国会でも、答弁のトーンは同じだった。

WTO（世界貿易機関）設立交渉決着の際に、当時の細川護熙首相が明け方にテレビ会見し、深刻な面持ちで「断腸の思い」と繰り返したのに比べても、あまりにも「アベ過ぎる」。

食の安全をめぐっても「アベ過ぎ」は同じである。政府が昨年10月5日の「大筋合意」と同時に公表した「TPP協定の概要」では、詳細な説明は伏せたまま、「日本の食品の安全が脅かされることはない」「遺伝子組み換え食品表示を含め、食品の表示要件に関する日本の制度の変更が必要となる規定は設けられていない」と強調した。そして、食の安全をめぐる国民の不安を「デマ」（菅官房長官）と言い、鶴岡前首席交渉官は「実体のないお化けだ」と決めつけた。しかし、これは、スネにある傷を隠す

類の言い方であり、とうてい鵜呑みにできるものではない。

## 食の安全でも国会決議違反は明白

TPP協定において、食の安全は独立した章で扱われているわけではなく、「衛生植物検疫措置（SPS）」（第7章）、「貿易の技術的障害（TBT）」（第8章）、「市場アクセス」（第2章）などにまたがる。また、BSEや食品添加物などにかかわる規制の緩和は、日米2国間の書簡（サイドレター）で規定されている。以下では、食の安全にかかわるいくつかのテーマごとに分析する。

まず紹介しておきたいのは、国会決議が「残留農薬・食品添加物の基準、遺伝子組換え食品の表示義務、遺伝子組換え種子の規制……BSEに係る牛肉の輸入措置等において、食の安全・安心を損なわないこと」を要求していたことである（13年4月、衆参農水委員会）。結論を先取りしていえば、TPP交渉の結果は、農産物の重要5品目と同様、食の安全でも明白に国会決議に違反している。

## 遺伝子組み換え食品の表示義務に変更はないか？

交渉の焦点の一つは遺伝子組み換え食品（GM）の表示義務を守るのか、禁止するのかで

表1 日本、EU、アメリカの遺伝子組み換え食品表示

	日本	EU	アメリカ
表示義務の対象	農産物 8 品目、加工食品 33 品目	全ての食品	表示制度なし
食用油など	表示義務なし	表示義務あり	
飼料	表示義務なし	表示義務あり	
故意ではない混入の許容率	5 %以下	0.9 %未満	
生産履歴の管理	義務なし	義務あり	

日本農業新聞（16年3月3日）をもとに作成

あった。日本とEU諸国は、消費者の要求にもとづいて、GMを使った食品に表示義務を課しており、GM生産・輸出大国であるアメリカは一切野放しである（表1）。このほか、TPP交渉参加国では、カナダ、メキシコ、チリなどが表示を義務化していない。一方、オーストラリア・ニュージーランドは義務化しており、故意ではない混入の許容率は1%と、日本よりはるかに厳しい。

モンサント社などGM企業は日本やEUなどの制度を敵視し「表示義務の禁止」と「栽培規制の禁止」「規制を各国が個別に決めるのではなく、国際機関の決定に従わせること」を要求しており、アメリカ政府はその代弁者である。

### \*アメリカ農務省の勝利宣言

TPP交渉ではどうなったか。確かに、直截にGM表示義務を禁止する条項は盛り込まれなかったものの、これまでの世界中のどの自由貿易協定（FTA・EPA）にもなかったGM貿易促進条項が設けられたこと、しかも、食品安全に密接にかかわる「衛生植物検疫」章ではなく、農産物貿易を促進するための「市場アクセス」章に盛り込まれたのが重大な点である。

協定テキストは、農業貿易小委員会の下に「GM作業部会」を設置すること、同部会では、GM貿易についての情報交換と協力を促進する

ための協議が行われる。この部会が表示義務を廃止するための「情報交換」や、「故意ではない」GMの微量混入に対する輸出国の責任の免責、さらに「栽培規制」の廃止に向けた協議機関として機能し、モンサント社などの要求がゴリ押しされる危険がある。

安倍政権は「表示に関する日本の制度の変更が必要となる規定は設けられていない」ととぼけているが、アメリカ農務省は次のように勝利宣言している。「TPP協定は、GM技術が、増大する世界の人口に持続可能な方法で食料を供給する重要な手段であることを認めた」「TPPは、意思決定プロセスの透明性の促進とGM作物の承認の促進を参加国に約束させる条項を盛り込んでいる」と<sup>(1)</sup>。

### \*遺伝子組み換え技術の二重の危うさ

遺伝子組み換え技術には二重の危うさがある。一つは安全性をめぐる危うさであり、もう一つは種子の独占を通じて巨大アグリビジネスが食料をコントロールする危うさである。

人間がGM食品を食べ始めてまだ20年弱。一生分の80年間食べ続けたらどうなるかについては、まだ「実験段階」である。ヨーロッパやロシアで、動物実験によるGM食品の危険性が告発され続けてもいる。だからこそ、せめて表示して選択できるようにしてほしいというの



は、ささやかすぎるほどささやかな要求である。

さらに、20年近い経験の中で、GM技術の致命的な弱点が表面化している。特定の病虫害に対する抵抗性を持つ遺伝子を作物に埋め込み、その病虫害を強力に抑え込む効果を持つ農薬を大量に散布するのがGM技術の要点であるが、病虫害の側も農薬に対する耐性を備え、農薬が効かなくなる。そうすると、さらに農薬を大量にバラまくか、ベトナム戦争で使われた枯れ葉剤を混ぜるなど、より強い農薬を開発せざるを得なくなるという悪循環に陥る。アルゼンチン的大豆栽培地帯で、子どもたちに深刻な健康被害が報告されているのは、悪循環のほんの一例である。

「種子を制する者は世界を制する」。「モンサント・ポリス」と呼ばれる部隊がGM種子の「不正使用」を徹底的に監視して種子の独占をはかっているのは有名な話である。インドでは、ワタの90%以上がGM種子に取って代われ、農民は、高価で自家採種できないGM種子を、借金してまで買わなければならない状況に追い詰められて、2002年からの10年間で約17万人が自殺している。おおよそ30分に一人が自殺していることになる。

### ＊「生命のギャンブル」を拒否する運動を

通商協定の中で、ここまでGM作物を位置づけたのはTPP協定が初めてである。バイオメジャーは作業部会を「規制制度の変更を迫るとともに、将来の（GM製品の）承認・貿易ルールを形成するためのフォーラムとして位置づける意図を隠していない」<sup>(2)</sup>といわれ、モンサント社などが要求する「国際機関」の役割をTPPが果たすことになるおそれがある。TPPは「多国籍企業のための新自由主義的憲章作

り」といわれるが、その実態の一つが、ここにある。

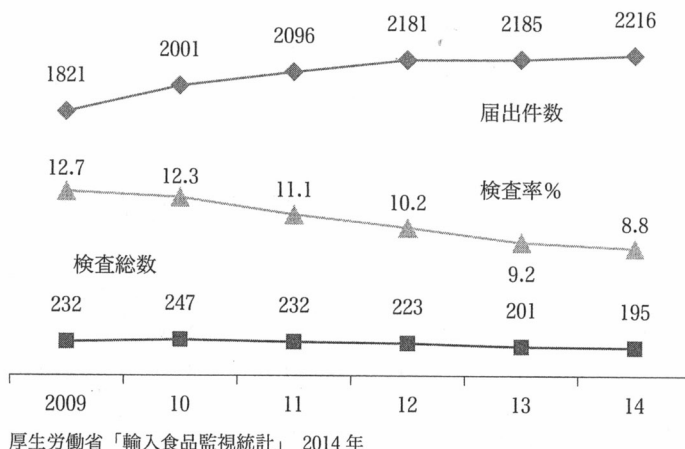
同時に、これはアメリカ国内の動きに対する切り崩しでもある。アメリカでもGM表示義務化を求める運動が発展しており、33州で表示義務法案が提出され、メイン州など3州で法律が成立している。GM企業は、こうした動きを大金を投じて封じ込めてきたが、運動が止まらないため、連邦議会レベルで州政府の表示義務化を妨害する法案を作らせようと画策している。同法案は昨年7月に下院を通過したが、上院は3月16日に採決に失敗した。

アメリカの消費者運動のリーダーで、ドキュメンタリー映画「遺伝子組み換えルーレット——生命（いのち）のギャンブル」の制作者でもあるジェフリー・スミス氏は「アメリカの58%の人がGMでない食品を選びたいと考えている。マクドナルドなど大手食品会社は扱いをやめつつある。ヨーロッパではGM食品は拒否されており、日本にさらに押し寄せるのではないか」「日本の表示制度には表示免除の製品が多く、消費者をミスリードしている」と述べた（赤旗、2月29日）。

農民連食品分析センターは4月28日に、トウモロコシを使ったスナック菓子26点の検査結果を公表したが、GMを使っていないと表示されている19点のうち7点からGM成分を検出した。5%以下ならば表示しなくてもかまわないという規定のためだろう。求められているのは表示義務廃止やGMの微量混入に対する輸出国の責任の免責ではなく、表示の厳格化である。

すでに日本は、アメリカ、カナダ、ブラジルなどGM輸出大国からのトウモロコシ、ナタネ、大豆などの大量輸入を通じて“GMモルモッ

図1 輸入食品の届出・検査件数と検査率  
(単位:千件、%)



ト”になっている。ヨーロッパやアメリカ、最近、表示の厳格化を強めつつある韓国や台湾などアジアの市民と連帯して「生命のギャンブル」を拒否する運動を強めることが求められている。TPPの批准を拒否することは、その一歩である。

### 増える輸入、追いつかない検査体制

TPPのもとで、輸入貨物が国内に到着後48時間以内に税関を通過（通関）させることを義務づけるルールが導入される。現在、日本の平均通関時間は92.5時間だから、半分にカットされることになる。これは、従来日本が締結したFTA（自由貿易協定）にはなかったルールである。

すでに輸入食品の検査率は09年の12.7%から14年には8.8%に下がっており（図1）、検査で違反が明らかになっても「時すでに遅し。危ない食品は国民の腹の中」が常態化している。日本共産党の斉藤和子衆議院議員の追求によれば、検査結果が判明する前に流通を認めるモニタリング検査のもとで、03～14年に290件の違反食品が流通しており、14年だけでも残留

基準値の2～10倍という農薬まみれのトマトや青とうがらしが全量消費されている（赤旗、4月23日）。しかも、8.8%の残り、91.2%は検査さえされていないのである。

食料自給率39%の日本は全世界から約3200万トンの食料を輸入し、そのうち62%がTPP参加11カ国からの輸入である。

TPPによって関税が引き下げられたり、撤廃されて輸入が増えることが当然予想されるが、その一方で、検査時間が短縮され、しかも検査体制が充実されないとすれば、水際チェックはますます空洞化せざるをえない。

### \* “ホルモン剤モルモット”？

とくに深刻な影響が予想されるのは、牛肉・豚肉である。「工業型畜産」が隆盛をきわめているアメリカでは、“魔法の生産性向上薬”として「成長促進ホルモン剤」（女性ホルモン）や一種のドーピング剤であるラクトパミンという薬品が多用されている。ホルモン剤は子牛に注入され、「成長を早めて、雄にも雌のように脂肪がつき肉量が増す。肉牛の出荷時期も早くなり、生産効率が上がる」<sup>(3)</sup>。ラクトパミンは豚・

牛の飼料に添加され、赤身を増し、成長を早める。

問題なのは、ホルモン剤が「乳がんや膣（ちつ）がんの多発や、乳幼児の乳腺が膨らむ、女児の成熟が異常に早まった、アレルギーを引き起こされたなどの、人体への影響が世界各地で報告され」ていることである<sup>(4)</sup>。ラクトパミンは「吐き気、めまい、手が震えるなどの中毒症状を起こし、特に心臓病や高血圧の患者への影響が大きく、長期にわたり摂取すれば染色体の変異をもたらし、悪性腫瘍を誘発する」と指摘されている<sup>(5)</sup>。

当然のことながら、EUはこれらの牛・豚肉の輸入を禁止し、中国、ロシアも禁止している。しかし、日本は国内での使用は禁止しているものの、アメリカの圧力で輸入は許可するという二重基準で対応し、ホルモン剤・薬品まみれの輸入牛・豚肉を“治外法権”扱いにしている。ジャーナリストの青沼陽一郎氏は「昨年取材した米国の大手食肉加工工場では、こんなビジネスが展開されている」として、次のような恐ろしいエピソードを紹介している<sup>(6)</sup>。

「この工場には三つのプログラムがあります。一つは、EUプログラム。EUはホルモン剤や抗生剤を使った肉を入れないことが条件になっていますので、まず使用しない肉を生産します。それと、国内向けオールナチュラルプログラム。これもホルモン剤や抗生剤は使いません。そしてもう一つが、一般向け牛肉。これはホルモンも抗生剤も使用しています」「この『一般向け』が日本に送られるのだ」

TPPによる検査の空洞化とあいまって、危ない畜産物が日本にさらに押し寄せる危険が強まるのである。“GMモルモット”もゾッとしないが、“ホルモン剤モルモット”はもっと

ゾッとしない。「牛肉・豚肉の自給率はすでに42%、51%であり、それが20%～10%となってから、国産の安全なものを食べたいと言っても遅いのです」（鈴木宣弘・東大教授）という警告を真剣に聞くべきだ。

## 日米構造協議の仕上げ

TPPは、12カ国の多国間交渉であると同時に、1980年代以来、延々と重ねられてきた日米構造協議の新バージョンでもある。食の安全の分野で言えば、BSEや食品添加物、農薬が該当する。

政府が公表した付属文書（日米2国間の書簡）では、並行交渉の結果として「両国政府は、収穫前及び収穫後に使用される防かび剤、食品添加物並びにゼラチン及びコラーゲンに関する取組につき認識の一致をみた」と記されている。さりげない書き方であるが、これは構造協議における対米譲歩の集約の意味をもつ。

### \*防カビ剤・防腐剤

一つは、輸入農産物に使用される防腐剤や防カビ剤などのポストハーベスト（収穫後）農薬の問題である。そもそも日本では、収穫した農産物に農薬をかけることは禁止されている。しかし、アメリカが太平洋をまたいで輸出するためにはカビが生えたり、腐敗するのをおさえるために農薬（防カビ剤・防腐剤）をかけなければならない。“ポストハーベスト農薬とは聞こえが悪い”というアメリカの要求に従って、日本政府は「農薬」を「食品添加物」に分類した。しかし、日本で食品添加物の表示が義務化されると、今度はアメリカは表示義務のない農薬として扱うよう求めている。

表向きは決着がついていないといわれている

が、日米2国間の書簡では「認識の一致をみた」というのだから、決着の方向は明らかだろう。

### \*食品添加物

アメリカで認可されている食品添加物は1612品目で、日本で認可されている食品添加物667品目の2.5倍である。一方、国際食品規格委員会（コーデックス委員会）が認めている「国際汎用添加物」は950品目。

アメリカは対日改革要望書で一貫して食品添加物の認可拡大を要求してきており、日本は追加要求のあった46のうち既に42の審査・認可を終えており、残る4品目も認可される見込みである。「認識の一致をみた」という日米2国間の書簡が意味するのは、この46にとどまらない。アメリカの要求は「国際汎用添加物」950品目への拡大、さらに自国の認可数1612品目への拡大とエスカレートする可能性がある。

### \*BSE（牛海綿状脳症）

03年にアメリカでBSEが発生し、日本は輸入禁止措置をとった。その後、05年には、月齢20カ月未満の牛肉に限定し、危険部位を除去することを条件として輸入を再開したが、アメリカは牛丼に適する月齢への拡大を執拗に要求し続けた。さらに日本は、13年2月、TPP交渉参加の「入場料」として、輸入制限撤廃に等しい30カ月齢未満への拡大を「自主的に譲歩した。

書簡があげている「ゼラチン及びコラーゲン」は危険部位そのものではないとしても、アメリカでの屠殺のズサンさからすると、問題を引き起こしかねない部位であり、その扱いで認識が一致したというのは、かなり危ない話であ

る。

## 予防原則の否定、国内政策への介入、ISD

以上に述べたほど具体的ではないが、食の安全の根本政策と主権にかかわる問題を最後に指摘したい。

TPPの「衛生植物検疫措置（SPS）」規定は「科学的な原則に基づいて、加盟国に食品の安全を確保するために必要な措置をとる権利を認めるWTO・SPS協定を踏まえた規定となっており、日本の制度変更が必要となる規定は設けられておらず、日本の食品の安全が脅かされるようなことはない」——これが政府の説明である。

要するに、WTOの規定と同じだから問題はないというわけである。しかし、TPPとWTOは、次の3つの点で同じものではない<sup>(7)</sup>。

第1に目的である。WTOのSPS協定の目的は、当然ながら「人・動物もしくは植物の生命もしくは健康を保護すること」であり、付随的に「衛生植物検疫措置の貿易に対する影響を最小限にする」ことが規定されている。

一方、TPPのSPS章の目的は「貿易を円滑にし、拡大」するために、衛生植物検疫措置が「貿易に対する不当な障害をもたらすことがないように」することである。要するに「生命・健康の保護」は目的ではないのである。

第2に「予防原則」の問題である。TPP協定は「科学的な原則」「客観的な科学的な証拠」が前面に出ており、WTO・SPS協定にある「関連する科学的証拠が不十分な場合には……暫定的に衛生植物検疫措置を採用することができる」という表現が欠落している。これは、WTO協定が不十分ながらも「予防原則」を認め

ているのに対し、TPP協定は否定していることを意味している。

「予防原則」とは「化学物質や遺伝子組み換えなどの新技術などが、環境（と健康）に重大かつ不可逆的な影響を及ぼす仮説上の恐れがある場合、科学的に因果関係が十分証明されない状況でも、規制措置を可能にする制度や考え方のこと」（フリー百科事典「ウィキペディア」）であり、気候変動条約や生物多様性条約などで多用されている。EUや日本が遺伝子組み換え食品の規制根拠としたのも予防原則であり、これに一貫して背を向けてきたのがアメリカであった。

あるいは、次のようにいうこともできる。「科学的証拠」一点張りのTPP協定は「原発安全神話」によく似ており、「予防原則」は、原発が未確立の技術であり、不可逆的な災禍をもたらしうることを考慮した、真に科学的な原則であると。

第3にTPP協定は、遺伝子組み換え作業部会、SPS小委員会、規制整合性小委員会など、随所で「利害関係者」、つまり多国籍企業の関与・介入を保証する規定を盛り込んでいる。

「TPPが発効すると日本の食品安全基準の決定の際に米国企業等の利害関係者の意見を聞かなければならなくなる」「これまで米国が日本に対して行ってきた制度改革要求がTPP協定に基づいたものとなり、日本政府の政策決定過程に米国企業の意向が反映するようになってしまう」<sup>(8)</sup>との指摘はまったく正当である。

TPP協定で最も懸念されているISD（投資家対国家間の紛争解決）条項は、こういう多国籍企業の関与・介入を強力にバックアップするものであり、主権侵害そのものである。

「日本が率先して動き、早期発効に向けた機運を高める」（安倍首相）との決意のもとに審議が始まったTPP協定承認案と関連法案は、たった数日の審議で頓挫し、参院選後に決着が先送りされた。短期間の審議で、真っ黒塗りの資料が象徴する異常な秘密主義と国会決議違反が白日のもとにさらけ出された結果である。追い込んだのは、TPP反対運動と野党の力であり、追い込まれたのは安倍政権である。

TPPの発効に批准が不可欠なアメリカでは、議会審議の見通しすら立っていない。国民の不安に応えず、アメリカや財界の“期待”にこたえること以外は念頭にない安倍政権に参議院選挙で痛烈な打撃を与え、農業を含む国民の利益と主権を多国籍企業に売り渡すTPP批准を断固阻止することが求められている。

（ましま よしたか・農民運動全国連合会副会長）

（注）

- (1) アメリカ農務省「環太平洋パートナーシップの農業関連条項 詳細な要約」（15年11月30日）
- (2) 久野秀二「TPP協定とGMO規制」（『農業と経済』16年3月）
- (3) 青沼陽一郎「TPPの罠 第1回『食』の戦争が始まった 米国産『豚肉』『牛肉』、ここが危ない！」（『サンデー毎日』15年12月27日）
- (4) 青沼、前掲
- (5) 鈴木宣弘「TPPとのたたかいはこれからが正念場」（雑誌『農民』15年11月）
- (6) 青沼、前掲
- (7) この節は清水徹朗「TPPと食品安全性」（『農林金融』16年6月）を参考にした。
- (8) 清水、前掲

## 特集 ● TPPでどうなる暮らし、労働、経済

〈全農協労連〉

# 批准阻止に向けた運動と今後の課題

坂口正明

## 1 「たたかいはこれから」の情勢を 勝ちとった春のたたかい

4月末、連休を前にして政府・与党は、TPP（環太平洋経済連携協定）の批准案件及び関連法案の通常国会での成立断念を決め、26日に行われた幹事長・書記局長会談で野党側にその旨を伝えた。

政府・与党は、来年度予算を成立させ次第、国民にも、批准の是非を議論する国会議員にも、十分な情報も時間も保障しないまま通常国会で成立をめざしていた。その戦術は、秘密交渉を主導してきた甘利担当大臣の辞任・病気「休養」や、首席交渉官であった鶴岡氏を駐英大使に任命して国内にはいないことを利用して、「保秘契約」をたてにまともに議論させないというものだったのではないかな。

他の国では昨年11月上旬には協定暫定版（英文）を公表しているのに対して、日本政府は農業分野のTPP対策を盛り込んだ補正予算を審議する直前の1月7日まで公表しなかったことに、国会審議でも秘密主義を貫くという戦術が透けて見える。

この戦術を突破して、通常国会での批准をストップさせていることは、運動の貴重な成果である。参議院選挙、さらには臨時国会に批准阻止のたたかいの場を拡大してきた要因を見なが

ら、今後の課題を考えてみた。

## 2 幅広い共同闘争の追求にこだわって

### 1) 分断攻撃に負けないで

TPPに対するたたかいは、TPP参加の検討を言い出した2010年当時の民主党・菅政権の時から、国民分断の攻撃をどう突破するかということがカギになってきた。それは、当時の前原外務大臣が「1.5%のために98.5%が犠牲になって良いのか」と恫喝したことに象徴されている。

この分断作戦は、20年前のコメ輸入自由化・WTO協定反対の時も使われたが、当時は残念ながらこれを突破することはできなかった。農協系統は、労働組合などとは一線を画して「独自に運動を進める」というスタンスを崩さず、最終的には「WTO対策費」を提示され、反対の旗を降ろすことになる。ソフトランディングする時のために、多様な共同を作りあげることは足を踏み出さなかったのである。

しかし、今回はこれを突破していけるのではないかと感じさせる動きがあった。

2011年3月の東日本大震災の頃、農協系統は私たち労働組合を含めて多様な階層との連携を模索していた。まさに3月11日その日に、東京でも大きな揺れが発生したにも拘わらず、全農協労連と全国食健連は全国農協中央会の訪



問を受け、TPP反対の戦線構築の要請を受けたのである。私たちが、農協中央は今回は本気で反対を仕組む構えだと受け止めたことは当然である。残念ながら、震災後、この共同戦線を作り上げようという動きは、なぜか消えてしまったが、分断攻撃を突破しない限りたたかいの展望は開かれないうと考えていた私たちは、常に農協中央や農業団体との連携・協力を心がけてきたし、全国農協中央会や農協青年組織協議会は、これに積極的に応えてきたと思う。

大震災後2カ月、日本経団連は「震災からの復興のためにもTPP参加が必要だ」とぶち上げ、政府も動きを進め始めた。これに対して、私たちは、全国食健連に結集しながら、さらに大きな共同の枠組みを作ることが勝負を決するカギだと意思統一し、8月27日の集会とデモの準備を始めた。これまでは連携のなかった弁護士集団（自由法曹団）や医療機関（民医連、保団連）とともに実行委員会を組織し、農協中央にも参加を呼びかけ、来賓として共闘が実現した。

当時、民主党政権下でも、2011年にはTPPを考える国民会議（代表世話人は故・宇澤弘文氏、日本が交渉参加後はTPP阻止国民会議に改組）が、多くの業界団体や研究者を含めて組織され、議員連盟・TPPを慎重に考える会も結成されたが、ここと食健連グループとの連携は必ずしもスムーズではなかった。

しかし、2012年にTPPに反対する市民グループが、大きな枠組みとしてのSTOP TPP!! 市民アクション（運営としては円卓会議形式）を組織してからは、ここを窓口国民会議や慎重に考える会との連携が進むようになっていった。その後、研究者がTPP参加交渉からの即時脱退を求める大学教員の会を、弁護士たちがTPPに反対する弁護士ネットワークを

組織してからは、この2つの組織が、国民会議だけでなく、農協中央や農業団体との連携を図る上で、大きな役割を果たしている。

政府による国民分断攻撃を、国民世論の上で十分に反論し切れてはいないが、少なくとも、政府の交渉参加までの間、運動をすすめる側の共同の枠組みを壊されることはなかった。以下に見るように、少なくない地域で、この共同の経験は生きている。

## 2) 全国各地でも進んだ共同のたたかい

中央で多様な階層の団体、個人が集まった枠組みでの運動が進み始めるのと前後して、全国各地でさまざまな共同運動が展開されるようになっていった。

その特徴は、おおくの道府県で、農協や医療機関、法律家、労働組合などが一緒に共同行動に取り組んできたということである。北海道や東北では県に一つの共同組織が作られたところが多く、群馬や滋賀、大阪なども同様である。一つの恒常的な共同組織がつくられなかった県でも、食健連などが軸になって運動を進める組織と、農協を中心とした共同の枠組みが、互いにエールを交換したり、シンポジウムと一緒に取り組んだりするようになっていった。

その政策的な共通点は、農業に限らずTPPが、人の住める、生業のある地域を壊しかねないことに地域を挙げて反対するというものである。この運動は、その後「大筋合意」を受けて農協中央のスタンスが怪しくなっていく中でも、地域での運動が続けられ、92%の農協組合長が「大筋合意は国会決議違反だ」とアンケート（日本農業新聞が2015年11月に実施）に答えるという結果に結びついている。

多様な階層の共同運動が、地域での運動から

「一抜けた」という状況を簡単には作り出していない大きな要因になっている。

これからの批准阻止の運動にとって大きな土台になるし、しなければならない。

### 3 安倍政権の暴走に抗して

#### 1) 政府による巻き返し

国民の分断攻撃は、2014年に新しい局面を迎えることになる。

T P Pに反対する農協系統に対する「解体攻撃」である。直接的には規制改革会議の発議であるが、背景にアメリカ財界の思惑があることは当時から知られていた。在日米商工会議所の報告書によると、金融機関たる農協が、金融庁ではなく農林水産省の監督下にあることに難癖を付け、協同組合そのものや共済、系統内部による監査制度、員外利用や准組合員制度の廃止、そして協同組合事業の株式会社化などを求めてきたのである。

一部に、農協がT P Pに反対するから解体攻撃の対象になっているという指摘もある。確かにその側面もあるが、主要にはアメリカの意向を受けた安倍内閣の成長戦略にあると考えている。

これは、「日本を世界で一番企業が活躍しやすい国」にするという政策の具体化であり、医療、雇用規制、農業の岩盤規制に穴を開ける政策の一環である。2015年の施政方針演説で、安倍首相は、「60年来タブー視されてきた」農協制度に穴を開けたことを誇らしく語っている。

農協法改悪法案は、賛成した与党議員でさえ「これで良かったのか」とつぶやくほどひどい内容で、農協は「営利のために事業を行ってはいけない」という規定が削除され、監査も3年後には一般監査法人の監査に切り替え、一部事業の株式会社化も選択できることになった。ま

さに協同組合の破壊である。

この過程で、農協中央のT P P反対の勢いは削がれていくようになった。2015年8月に就任した、全国農協中央会新会長は、「人を集めてT P P反対などという運動は、時代遅れだ」と言い、10月に開かれたJ A全国大会に安倍首相を来賓として呼んでT P P合意の成果を自慢させているのである。

「見事な」分断攻撃と言うべきだろう。

#### 2) 農協解体攻撃とT P P反対を結合して

私たち全国の農協や連合会、産直組織で働く労働者で組織する全農協労連は、T P P反対運動では、全国食健連に結集して共同運動を進めているが、この農協解体攻撃は、アベノミクス成長戦略の一環として、T P Pと同じ根っこの攻撃だと位置づけて産別組織の総力を挙げてたたかうことを決めた。

つまりこの攻撃は、「岩盤規制」に穴を開け、農業をも企業の儲けの場には開放するというアベノミクス農政を進める上でジャマな農協を解体し、同時に農協の持つ事業や資産をも奪ってしまおうという政策だからである。私たちの雇用を奪うだけでなく、消費者に安全・安心な食料を供給する地域農業と環境を破壊し、地域から協同を奪うことになる。

私たち全農協労連は、この攻撃に対して、「食料・農業つぶし、農協解体攻撃とたたかう国民的共同を広げる大運動」全国闘争本部を設置し、全労連や農民連など7団体で共同闘争本部も立ち上げ、宣伝や学習、国会請願署名や地方議会への意見書採択などの運動を全国で展開した。

その際留意したのは、この攻撃はT P Pとセットで行われているもので、T P P反対運動を止めれば収まるものではないこと、むしろT

PPを止める力が農協攻撃を止める力にもなるという位置づけである。

この点で農協中央のTPP反対運動自粛は、明らかに誤りであり、来たる参議院選挙で、組織内候補を自民党から立候補させるなど、あきれるというよりは怒りを禁じ得ない。

#### 4 これからの課題

－ マスコミを総動員した分断作戦を乗り越えて参院選・臨時国会－

TPP反対をたたかう戦線は、上記のように農協中央が離脱しそうになっているが、地方の農協関係者は、「おかしい」と率直に言っている。この思いも集めて、通常国会で批准させなかった力を大いに発展させて、批准阻止を勝ちとることが求められている。

通常国会での審議が始まるにあたって、新しい運動の枠組みを広げることもできた。これまで市民グループとTPP阻止国民会議は、必ずしも恒常的な共同運動を行ってきたわけではない。しかし、「いよいよ合意か」と言われたハワイでのTPP閣僚会合以来、抗議の国会議員会館前行動を一緒に行うようになった。

この経験を土台に、いよいよ国会審議が始まろうとする2016年3月末、TPP批准阻止アクション実行委員会が立ち上げられ、3月30日には「TPPを批准させない3.30国会行動」が、700名以上の参加で行われた。この行動には、民進党、共産党、社民党、生活の党と山本太郎となかまたちの4野党代表も参加、その後、毎週水曜日には夕方から「市民と国会議員の情報共有会議」で情報交換と意思統一、そして夜には国会議員会館前でのスタンディング行動を行ってきた。臨時国会が始まれば、再開する予定である。通常国会で批准を止めていることの

要因の一つに、この国会内外での連携がある。野党の足並みも乱れないで来ている。

また、この間、TPP交渉差止・違憲訴訟の会、STOP TPP!!官邸前アクション、さらには昨年11月以来TPP協定を分析し市民と野党議員に広報してきたTPPテキスト分析チームも協力して、運動の幅と深みを増している。分析チームが作成したリーフレットはすでに46万部以上を普及しており、全国各地での運動の力になっている。

また、全国食健連は、全国的な組織であるという性格も活かして、全国一斉宣伝行動、地元選出議員への要請行動、地方議会への意見書採択運動などに取り組んでいる。

また、通常国会で批准させなかったことは、TPPを参議院選挙の争点にすることができることを意味する。

いま「市民と野党の共闘」が進んでいるが、残念ながらTPP問題が統一候補の公約・政策に明確に位置づけられているわけではない。しかし、自民・公明は国会決議も公約も踏みにじっている政党である。ここを大いに宣伝することは、TPP問題も野党候補が躍進する力になり得ると考えている。

大きな政治戦の中では、マスコミによる宣伝が激しくなる。とりわけTPPに関しては、これまで述べたように国民をいかに分断するか、「消費者には利益になる」「中小企業も活躍できる」などと、政府の広報機関となって幻想を振りまいている。しかし、これを突破していくことが、TPP批准阻止、さらには私たちのいのちや暮らし、地域、人権と主権を守ることになる。これまでの共同や連携を大事にしながら、宣伝にも全力を挙げたいと思う。

(さかぐち まさあき・全農協労連農対部長)

## 特集 ● TPPでどうなる暮らし、労働、経済

〈道労連〉

## 共同ひろげ、批准阻止に全力

## 出口憲次

## 「大筋合意」は国会決議違反、即時撤回を

今国会の中で、TPPの交渉経過にかかわる資料が「全て黒塗り」で提出された。TPPの秘密主義を象徴するものであり、国民をバカにした政府の対応に怒り心頭である。北海道知事は、「道民合意なきTPP参加には賛成できない」としてきたが、国民・道民をバカにしたような政府の対応に抗議をしようとしめない。

外交における交渉過程を公表するのに一定の制約があるとしても、私たち国民の「知る権利」を無視し、国会での審議と承認が必要なTPPに関する資料をすべて黒塗りで提出するという暴挙は、これまでに前例がない。

選挙では「ウソつかない。TPP断固反対。ブレない。」「TPPへの交渉参加に反対！」などと有権者を騙し、国会ではまともに審議すらしようとしない。まさに立憲主義・民主主義を否定する「アベ政治」そのものである。TPP関連法案の審議を通じて国会決議違反であることは明白になった。TPP反対の世論と運動をいっそう広げることが重要になっている。

昨年10月5日のアトランタでのTPP閣僚会合「大筋合意」について、安倍政権は「国会決議は守った」と強調しているが、誰の目から見ても国会決議違反であることは明らかなだ。

「再生産が可能となるよう国内対策をしっかりとやり、強い農業、美しい農村を守る」と言うが、米価下落を「価格は市場に任せる」と放置する政策の下、米を含めて主要食料の輸入をさらに拡大することと、地域農業の維持・発展との両立はなしえない。政府の言う事後対策は、いわば参議院選挙（衆院同時選）対策としての「見せ金」でしかなく、これを以て「合意」を受け入れるなど、とうていありえない。

## 問われる高橋知事の対応

高橋はるみ知事は、「国民合意・道民合意がないまま、TPP協定交渉に参加することには、『断固反対』である」と公言してきたにも関わらず、政府に対し国会決議違反のTPP大筋合意の撤回を求めようとはしていない。さらに、「楽観的すぎる」と批判されてきた国の試算を鵜呑みにしている。北海道は2月17日に「TPP協定対策本部会議（本部長・高橋はるみ知事）」を開催し、TPPに伴う北海道への影響の「中間とりまとめ」（第2回）で、道内農林水産物の生産額が約402億円～598億円減少するとの試算結果を発表した。これは、農業への打撃をできるだけ小さく見せようとする政府の「TPP協定の経済効果分析」（昨年12月）を踏襲したものである。国の試算方式に即して算定されており、分野ごとでは、農畜産物が約

337 億円～約 478 億円、水産物が約 53 億円～約 108 億円、林産物が約 12 億円減少するとしている。今回の生産減少額は、2013 年に道が発表した生産減少額 5241 億円の 1 割程度となっており、関係者から「実態にあってない」との声も出ている。

北海道の試算は TPP の合意内容について、確かな情報がわからないまま、国の基準にのっとって示したものすぎない。実際には活用できないような施策＝「空手形」も含めてつじつまを合わせた国の対策に見合う試算になっているわけだから、生産者をはじめ道内で不安の声が出されるのは当然だ。再協議によって関税が撤廃されることや、輸入による価格低下などはまったく勘案されていないし、米への影響を「ゼロ」としている。他の関連産業への影響は分析すらしていない。

農業など 1 次産業は北海道の基幹産業であり、加工や流通などを含めて地域経済を支えている重要な産業である。北海道では、TPP に参加するということは、「街が丸ごと無くなる」ということに直結しかねない。JA きたそらちの組合長は「どの地域でも、誰もが豊かな生活ができることが、地域のペースになればならない。農業をはじめ、学校、病院、商店が機能することが最低必要だ」と語るように、雇用とくらし、地域経済をどう維持・発展させるのかは、立場の違いを超えて一致できる課題である。北海道に壊滅的な影響を与える TPP について、北海道独自で調査・試算するのは自治体として当然の責務である。

## TPP 反対を「農協解体」で脅す安倍政権

政府は、TPP 反対運動の広がりには警戒を強

めるなか、2013 年の参議院選挙では、JA 北海道が選挙中に行った「TPP 問題を考えよう」という宣伝行動に対して、札幌選管が「公選法に抵触するおそれがある」と警告。さらに、TPP 受け入れと一体に家族経営と農協をつぶす「農協改革」がすすめられるなど、政府のやることに反対すれば徹底的に攻撃される事態となっている。

大筋合意直後の 10 月 8 日には、北海道食農連絡会として JA との「懇談」を行い、引き続き北海道の農業と食の安全を守るために力をあわせようとエールを交換。しかし、職員がつけていた「TPP 交渉参加反対」のバッジが 11 月には胸からはずされ、TPP 交渉参加反対の署名についても農協職場の中で取り組むことが困難になるなどの状況も生まれている。そうしたなか、今年 2 月、JA 北海道は「TPP から北海道農業、地域社会、国民の命と暮らしを守ろう」という新バッジを打ち出し、3 月 24 日には「TPP から北海道民の命と暮らしを守るシンポジウム」（主催：TPP 問題を考える道民会議）を開催した。生産者と関係者、当該地域の課題や困難さを受け止めながら、対話と運動をすすめていくことがいっそう重要になっている。

TPP とあわせて「農協解体」を狙う政府は、「準組合員」の利用制限を示唆しているが、これは大問題である。北海道では、離農者や一般住民などの準組合員がいちばん多く、8 割を占めている。純農村の地域をはじめ 179 の自治体のなかで、銀行、ガソリンスタンド、スーパー（A コープ）などが「農協関係しかない」という地域が多くある。労働組合でもこうした実態をしっかりと学んで、TPP 反対とともに、北海道の地域問題と農業・農協を考えていくことが重要だとの立場から、道労連は、「農業・農協改

革」問題について、職場での論議を深めるために道農協労連から九村信吾書記長を講師にむかえて学習会を行い、パンフレット「規制改革会議の農業・農協攻撃をはねかえす」を活用した学習にとりくんできた。農協は、地域にとって欠かせない貴重な役割をたくさん果たしており、その内容を広く知らせていくことを重視している。

## 垣根を超えた「オール北海道」のたたかい

この間、道労連はＴＰＰ反対のたたかいを各界と連携してすすめてきた。先述のとおり、ＪＡを中心としたオール北海道での「ＴＰＰ問題を考える道民会議」に参加するとともに、「食料と農業を守る全北海道連絡会」（略称「道食農連絡会」※事務局：道農協労連）に結集し、農民連や母親連絡会と力をあわせて運動を広げてきた。2011年から毎月第１火曜日は「ストップ！ＴＰＰアクション」として定例の宣伝行動をおこない、各国でＴＰＰ交渉が行われる前段には、世界の労働者と連帯してＴＰＰ交渉からの即時撤退を求める集会・デモにとりくみ、世論と運動を広げる努力を重ねてきた。

2013年6月15日には「ＴＰＰ参加撤回を求める道民集会」を札幌大通公園で開催し、全道各地から5000人が参加した。鈴木宣弘氏（東京大学大学院教授）、飯沢理一郎氏（北海道大学名誉教授）に呼びかけ人になっていただき、食農連絡会が中心となって実行委員会を結成。北海道医師会、北海道農協中央会、北海道漁連、北海道生協連、北海道森林組合連合会、道内各地の農協、市民団体など140団体・個人から賛同を得た。昨年11月25日、今年2月2日にも「ストップ！ＴＰＰ 札幌デモ」を行うなど、ＴＰＰ反対、北海道の農業と地域を守れ！の運



毎月のＴＰＰからの撤退を求めるアピール行動

動で積極的な役割を担っている。また、釧路では地区労連が開催するＴＰＰ学習会に地元の農協労連加盟労組にも参加をはたらきかけ、地域・単組レベルでの共闘を強めるとりくみもはじまっている。

ＴＰＰ撤退をあらためて運動の柱に据えて、全国で全組合員参加の運動に盛り上げていくためのキャンペーンとして、「STOP! TPP」Ｔシャツを作成した。布施恵輔全労連国際局長の協力もえて、国際的にも通用する運動のスローガンも織り交ぜ、ＴＰＰ反対の運動をとにかくむための財政活動もかねて取り組んでいる。

これからのたたかいで重要なのは、ＴＰＰが農業問題に矮小化されがちな傾向を改善し、自分たちの産業や職場、地域にＴＰＰがどんな影響を及ぼすのかを各組織がしっかり位置づけること、「アベ政治を許さない」たたかいと結んで各地でＴＰＰ反対の運動を拡大することである。7月には参院選（場合によっては衆院同時選）がある。農業をはじめ国内の経済と国民の暮らしを破壊するＴＰＰ強行は、道民の暮らしも未来も破壊する。引き続きみなさんと力をあわせて、ＴＰＰ批准阻止、ＴＰＰ完全撤退を求めてたたかう決意である。

（でぐち けんじ・北海道労働組合総連合事務局長）



# どの子ども「わかって楽しい」学校に 学習指導要領改訂に教職員組合はどうとりくむのか

梶谷陽子

## はじめに

昨年の夏、職員室で「日本教育新聞」のコピーが配られた。「『関心・意欲』を観点外へ——学習評価見直し方針」という見出しがついていた。学習指導要領の改訂を議論している中央教育審議会の教育課程企画特別部会で、「評価の観点から『関心・意欲』を外し、『主体的に学習に取り組む態度』に絞る」方針が示されたという記事だった。

日ごろから「関心・意欲・態度」を数値化して「評価」することに疑問を感じていた私たちは、最初、見出しだけ見て「よかったね」とは言ってみたものの、記事の本文を読んで愕然とした。「関心・意欲」は外されても、「態度」は残るのだ。しかも、「主体的な学びに向かっていくかどうか（主体的に学習に取り組む態度）を評価することが大切」とある。

そんなものをどうやって「評価」しろというのだろう。記事には、「改訂の柱とされているアクティブ・ラーニングを取り入れた授業の在り方も初めて示した」とあった。「態度」の「評価」と「アクティブ・ラーニング」の関係について、8月に発表された特別部会の「論点整理」には次のように書かれている。

……主体的な学びの過程の実現に向かってい

るかどうかという観点から、学習内容に対する子供たちの関心・意欲・態度等を見取り、評価していくことが必要である。こうした姿を見取るためには、子供たちが主体的に学習に取り組む場面を設定していく必要があり、「アクティブ・ラーニング」の視点からの学習・指導方法の改善が欠かせない、また、学校全体で評価の改善に組織的に取り組む体制づくりも必要となる。

要するに、「主体的に学習に取り組む態度」を、「評価」するための「アクティブ・ラーニング」であり、それを徹底するための「カリキュラム・マネジメント」「チーム学校」ではないのか。しかし、学校では、そうした説明抜きに、これらのカタカナ言葉が多用され始めた。「これからは、アクティブ・ラーニングができなくては、教師として通用しません」と言う管理職もいた。

「アクティブ・ラーニング」について、「論点整理」は、「課題の発見・解決に向けた主体的・協働的な学び」としている。今ごろそんなことを言われなくても、私たちは、子どもたちがより深くより楽しく「わかる」「できる」ようになるために、子どもたちが夢中になれるような教材を用意したり、それぞれの学習内容に合わせて、子どもたちが主体的に学習する場面を工夫している。しかし、それは、子どもたちの

「学びに向かう態度」を「見取り」、「評価」するためではない。だいたい、「評価」のために「学習・指導方法」を「改善」というのは、本末転倒であり、教育における「評価」の意義をはき違えていると思う。

#### 〈学習指導要領改訂の全体像をつかむ〉

私はこの稿の中で、①今回の学習指導要領の改訂が子どもと学校、教育のあり方をどのように変えようとしているのか、②それに対して教職員組合にはどのようなとりくみが求められているのか、を考えてみたい。

それにしても、教職員に対する統制強化と多忙化政策の中で、いま、職場や地域でこうした議論をひろげていくことは、とても難しい課題になっている。

要因の一つは、その時間を確保することの難しさである。もう一つは、初任研から始まる一連の官製研修の中で、学習指導要領が「金科玉条」のように扱われていることによる教職員の意識の変化である。「指導要領は議論や批判の対象ではない」と思い込まされていたり、「どうせ、その通りに決まってしまうんでしょ」とあきらめてしまっている例も少なくないのではないかな。

一方で、今回の指導要領の改訂について、とりわけ「アクティブ・ラーニング」などをとらえて、「これまで民主教育の側がすすめてきたことが取り入れられている」という見方もある。「だから、(「論点整理」や指導要領の文言の)使えるところは使って、これまで通り実践していけばよい」とか、「批判ばかりしていないで、実際の授業の中でどう対抗していくのかを示すべきだ」という意見もある。

いま、私たちに求められているのは、次の指導要領の全体像と本質をつかむことだと思う。

それらをしっかりとつかむことによってこそ、運動の課題も実践の方向も見えてくるのではないだろうか。

## 1 学習指導要領と子ども・学校

これまで学習指導要領は、子どもと学校にどのような影響を与えてきたのか。次の指導要領について考える前に、今までの指導要領について確認しておきたい。

この書は……一つの動かすことのできない道をきめて、それを示そうとするような目的でつくられたものではない。……教師自身が自分で研究して行く手びきとして書かれたものである。

これは、1947年3月に出された、戦後初の学習指導要領の序論の一部である。この指導要領には「(試案)」という文字があり、「なぜ児童の生活を知らなくてはならないか」「学習指導は何をめざすのか」などの見出しにそって、それぞれの地域の実情に合わせて、その学校の子どものための教育課程をつくりあげていく意義や方法が述べられている。

#### 〈「ひとしく教育を受ける権利」を奪う〉

しかし、文部省は、この姿勢を、1958年版の指導要領で180度転換してしまった。指導要領を「官報告示」にして「法的拘束力」を持たせ、「この通りに教えなければならない」と言い出したのである。そのことと、この時から子どもたちを苦しめる“詰め込み教育”が始まり、「日の丸・君が代」がもちこまれ、「道徳」の時間が特設されるようになったことは、無関係ではないと思う。

戦前の国家主義教育の反省から、1947教育

基本法が「教育行政は、…教育の目的を遂行するに必要な諸条件の整備確立を目標として行われなければならない」として、教育に対する「不当な支配」を禁じていたにもかかわらず、文部省は、指導要領に「法的拘束力」をもたせることによって、国家が教育内容を支配するしくみをつくってしまったのだ。

それは、高度経済成長期を迎えた財界の要求にもとづくものでもあったのだろう。指導要領改訂の度に、子どもたちの発達段階や「わかる」「できる」ようになるすじみちが無視され、“詰め込み”の度合がひどくなっていった。そして、「落ちこぼされ」、「勉強ぎらい」「学校ぎらい」になる子がふえ、いじめや非行の問題が続出するようになってしまった。

その後、バブルが崩壊し、「産業の空洞化」がすすんで、財界が「少数のエリートと大多数の物言わぬ労働者」を求めようになると、今度は、「生きる力」「新学力観」「ゆとり教育」などと言われるようになり、「関心・意欲・態度」を含めた「観点別評価」が導入された。

そのねらいは、「できん者はできんままで結構。ただ実直な精神さえ養ってもらえれば…」(三浦朱門・元教育課程審議会座長)という言葉に端的に示されている。

こうして政府・財界は、すべての子どもに、一人の人間として自立して生きていくために必要な教育を「ひとしく」保障した憲法のもとで、子どもたちを“選別”し、子どもたちの「教育を受ける権利」をないがしろにしてきた。学習指導要領は、そのための重大な役割を担ってきたのではないだろうか。

## 2 「論点整理」のなにが問題か

それでは、指導要領改訂のための「論点整

理」は、子どもと学校、教育のあり方を、どのように変えようとしているのか。中教審教育課程企画特別部会の「論点整理」について、教育のあり方にかかわる重大な問題点を二つにしばって指摘しておきたい。

### 〈「社会の変化」に子どもを従属させる〉

一つは、学習内容の改訂を論じるものでありながら、いまの子どもたちの生活や学習状況の分析が無く、代わりに、将来の「社会の変化」を前提に、それに「対処」するために必要な力を子どもたちにつけさせることを目的としていることである。

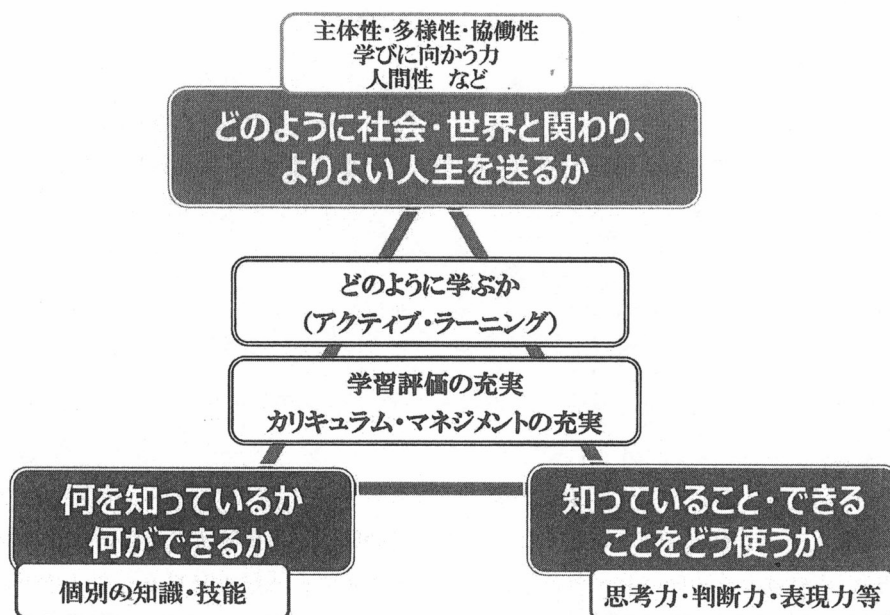
「論点整理」の冒頭の節「1. 2030年の社会と子供たちの未来」には、「子供たちの65%は将来、今は存在していない職業に就く」「今後、10年～20年程度で、半数近くの仕事が自動化される」などの見解が示され、そのような「予測できない未来に対応するためには、社会の変化に受け身で対処するのではなく、主体的に向き合って関わり合い、…一人一人が…よりよい社会と幸福な人生を自ら創り出していくことが重要」だと書かれている。

要するにこれは、「どのように社会が変化しようとして、その中で自分の責任で生き抜いていけ」という、“自己責任論”だと思う。

そもそも社会の「変化」(というより「進歩」)は、自然現象ではなく、人間がつくりだすものだ。よりよく生きるためにみんなで行動し、社会のあり方を変えてきた、その歩みが人類の歴史ではないだろうか。

1947年の教育基本法第1条に「教育は、人格の完成をめざし、平和的な国家及び社会の形成者として、真理と正義を愛し、個人の価値をたつとび、勤労と責任を重んじ、自主的精神に

図1 育成すべき資質・能力の三つの柱を踏まえた日本版カリキュラム・デザインのための概念



充ちた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない」とあるように、教育の目的は「人格の完成をめざ」すことであって、そうした教育を受けた子どもたちがやがて、よりよく社会を変えていく（進歩させていく）ことを期待して行われる。「社会の変化先にありき」で、それに子どもを合わせるための「教育」をめざす「論点整理」は、最初のボタンをかけ違えていると言わざるをえない。

〈子どもから「わかった」「できた」よろこびを奪い、従順な「態度」を求める〉

二つめは、「社会の変化」に「対処」する力をつけさせるために、教育課程全体を組み替えようとしていることだ。そのことによって、子どもの「人格の完成」をめざす教育ではなく、究極的には従順な「態度」を身につけさせるための「教育」を行わせようとしていることである。

「論点整理」は、「学力」という言葉を「育成すべき資質・能力」に置き換え、これまで「知

識や技能の内容に沿って…体系化」されてきた各教科の学習内容を、「子供にどういった力を育むのかという観点」で全面的に組み替えると述べている。各教科にはそれぞれの土台となる学問があり、それにそって体系化されてきた。それを脇において、「社会の変化」に「対処」していく「力」をつけるために「体系化」し直すというのだ。

「論点整理」の資料の中に、その「力」＝「育成すべき資質・能力」を説明した三角形（図1）がある。頂点にある「主体性・多様性・協働性・学びに向かう力、人間性」（＝「主体的に学ぶ態度」）を、底辺の「個別の知識・技能」（これまであった「理解」が消えている）と「思考力・判断力・表現力等」とが支えている図だ。底辺の2つの項目を上におしあげる役割をしているのが、「どのように学ぶか（アクティブ・ラーニングの視点からの不断の授業改善）」と「学習評価の充実、カリキュラム・マネジメントの充実」である。冒頭に述べた、「評価」のため

の「アクティブ・ラーニング」「カリキュラム・マネジメント」というとらえ方は、ここに端的に表れている。

つまり、教育の目的が全く違うのだ。

私たちは、授業やさまざまな活動の中で、子どもたちに、「できた」「わかった」「楽しかった」「仲間と一緒によかった」という思いをたくさん持たせたいと願っている。それは、そうした“よろこび”を積み重ね、自分に自信を持ち、まわりの人も大事にしていけるようになることが、1947 教育基本法が教育の目的としている「人格の完成をめざ」すことにつながると考えるからだ。

しかし「論点整理」は、「社会の変化」に「対処」する力を育てることを「教育」の目的としており、その最終目標は「主体的に学ぶ態度」を身につけることである。

〈学校生活のあらゆる場面が「評価」対象〉

そのためには、「学習評価の在り方が極めて重要」だと述べている。表1は、口頭発表の際の「評価」に使われる「ルーブリック」の一部である。授業中の子どもたちの発言や発表について、このような観点の一つ一つを評価しながら、教師は、どうやって授業をすすめていくのだろう？ 子どもたちは「わかる」ようになるために発言したり、発表し合うのではなく、「評価」されるために、発言したり発表しあったりさせられるのだ。それが「アクティブ・ラーニング」の本質ではないか。

授業だけではない。2018 年度から実施される「特別の教科 道徳」についても、「論点整理」は、これまでの道徳教育を、「実践へと結び付け、更に習慣化していく指導」へと転換することを求めている。そして、「特別活動」を

「道徳的実践のための重要な学習活動の場」として位置付けている。

ということは、子どもたちは、毎時間の授業はもちろん、学校生活のあらゆる場面での発言や行動が「点検」「評価」にさらされることになってしまう。子どものうちから、そうやって「態度」を「評価」され続けたら、子どもたちの成長はどうなってしまふのだろう。

「戦前の教育の中で『よい座り方』『正しい返事の仕方』を徹底して教え込まれた私は、“人間は、建前で生きるものだ”と思い込まされてしまいました」。ある戦中派教師の発言である。

このような手法で「社会の変化」に「対処」する力を身につけさせるための「教育」を推進することは、すべての子どもに「ひとしく」、「人格の完成をめざ」す普通教育を保障した憲法に反することではないのか。

### 3 二つの「大国」を支える「人材」を用立てるための安倍「教育再生」

今回の学習指導要領の改訂作業は、2006 年に改悪された教育基本法と、安倍「教育再生」政策に基づくものである。「論点整理」の本質をつかみ、反撃していくために、安倍「教育再生」政策の全体を把握しておく必要があると思う。

私は、安倍「教育再生」政策とは、安倍政権がすすめる「海外で戦争する軍事大国」「グローバル競争に勝ち抜く経済大国」という二つの顔をもった「大国」を（積極的・消極的、両方の意味で）支え、推進する「人材」を用立てるために、「教育」のあり方を根本的に変えようとする企みだと思う。それには、“三つのしかけ”がある。

第一のしかけは、教育内容や指導方法まで教

表1 口頭発表の「ルーブリック」

	課題の設定	話し方・文章の構成
5－優れている	探求した疑問を明確に述べ、その重要性について確かな理由を提示する	話しかたは人をひきつけるものであり、文章の構成は常に正しい
4－とてもよい	探求した疑問を述べ、その重要性についての理由を提示する	話しかたや文章の構成は、ほぼ正しい
3－よい	探求した疑問を述べるが、それを支持する情報は、4や5ほど説得力のあるものではない	話しかたや文章の構成は、ほぼ正しい
2－不十分	探求した疑問を述べるが、完全ではない	話しかたや文章は理解できるものの、いくつかの間違いがある
1－劣っている	疑問やその重要性を述べずに発表する	話しかたはわかりにくい

育行政が定め、それを子どもと学校におしつけることである。侵略戦争を美化する教科書の支援、教科書制度の改悪、18歳選挙権を口実にした政府に都合のよい「主権者教育」のおしつけなど。東京でも、年間35時間の「オリンピック・パラリンピック推進教育」はじめ、教育内容に関する行政からの“口出し”が多くなっていると思う。現場では、地教委や学校が策定した「〇〇スタンダード」通りの指導内容や方法が強制される、という報告が少なくない。こうしたことの集大成が、これまで見てきたような指導要領の改訂ではないか。

第二のしかけは、子どもたちをとりまく「貧困」の実態を放置する一方、競争と“選別”を徹底し、「教育の機会均等」を破壊して「経済的徴兵制」へと追い込んでいくことである。

大学にしても高校にしても、先端科学技術の開発やエリートを育てるためにはお金をかける一方、経済効率を理由に学校統廃合が進められている。都教委は夜間定時制高校4校の廃校を決定してしまった。一斉学力テストやそのための「対策」、学校体系の“複線化”が広がるなかで、いつのまにか、子どもたちを早い時期から“選別”するしくみができあがっていると思う。

お金がなかったり、点数がとれなかったりして、そこから振り落とされてしまった子は、

いったいどうすればいいのか？「奨学金返還の督促と一緒に自衛隊の募集案内が送られてきた」などという話を聞くと、本当に怖い。

そして第三のしかけは、こうしたことを「教育」の名で粛々とすすめる教育行政と教職員につくりかえていくことである。

政治の世界から独立し、教育のすじみちに沿って地域の子どものために仕事をするべき教育委員会の制度を改悪し、首長の下に位置づけてしまったり、養成から採用、研修、免許更新、人事考課制度等、退職するまで徹底して教職員を統制するためのしくみがつくられようとしている。

したがって、学習指導要領の改訂に対する私たちの反撃は、安倍「教育再生」政策と、安倍政権がすすめる「大国」化政策とのたたかい抜きには考えられないと思う。

## 4 いま、教職員組合に求められること

第一に、次の指導要領は今年度中に告示されるそうだが、その前に、今回の指導要領改訂をどう見るのか、職場や地域で大いに議論を広げ、深めていくことが大切だと思う。

都教組・東京民研は、学習会を開いて、「指導要領改訂の問題を、教職員が、実践の立場か



ら、自分のことばで語れるようになろう」とよびかけてきた。そのためには、「論点整理」の全体をつかみ、中教審の動向を注視するとともに、先行的に行われている教育行政推奨の「アクティブ・ラーニング」を具体的に検討したり、私たちの実践やいまの学校のあり方を、子どもにとってどうなのか、改めてとらえ直していただく必要があると思う。

第二に、こうしたことを、教職員だけの議論にせず、保護者や他産業の労働者はじめ広範な人々と一緒に考えることが大切だと思う。

昨年度の教科書採択のとりくみの中で、各地域に「教科書カフェ」「おしゃべり会」など、学校の教育内容について、さまざまな人が集まって現状を知り、話し合うことのできる場がたくさんつくられた。来年度から4年間、毎年、教科書採択が行われる（2017年度は小学校道徳、2018年度は中学校道徳と小学校全科、2019年度は中学校全科と小学校の新指導要領による全科、2020年は中学校の新指導要領による全科）。このような話し合いの場をさらにひろげて、主権者・国民が教育の内容についてしっかり把握し、「ものを言う」ことができるようにしていく必要があるのではないだろうか。

第三は、これまで日本の教職員が積み上げてきた、たくさんの財産＝「どの子どももわかって楽しい授業」「誰もが人間として大切にされる学校」づくりの実践を、文字通り、そしてしっかり、「みんなのもの」にしていくことだ。

そのことが、これまで見てきたような、とんでもない指導のおしつけに対する、各現場での“しなやかで、したたかな、ねばりづよい”反撃を生み出す力になると思う。

教職員組合は、職場や地域でのさまざまな学習会、教育研究活動を旺盛に行い、そこに一人

でも多くの方に参加していただけるよう力を尽くすことが大切だと思う。

第四は、すべての学校・地域で、「どの子どももわかって楽しい授業」「誰もが人間として大切にされる学校」づくりをすすめていかれるよう、そのための条件整備を求める運動に全力をあげることだと思う。「えがお署名」「ゆきとどいた教育を求める全国署名」などのとりくみをすすめながら、子どもたちが願っていること、保護者が願っていること、そして教職員の思いを語り合うことを通して、「大国」化を支える「人材」を用立てるための間違った「教育」ではなく、「人格の完成をめざす“ほんとうの教育”」をすすめる大きな流れをつくっていききたい。

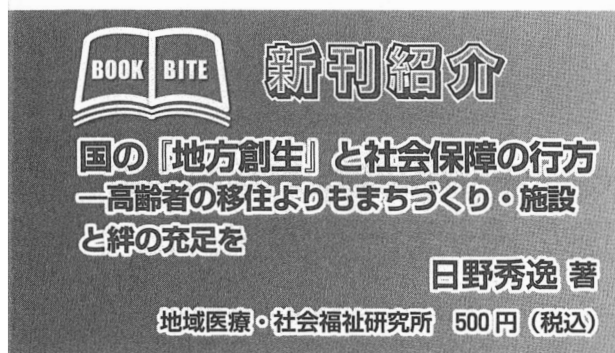
そして第五は、何よりも、戦争法を廃止すること、安倍政権の二つの「大国」化をやめさせ、人間が大事にされる政治への転換をはかること、そのために全力でたたかうこと。それが、最も根源的で、たしかな道なのではないかと思う。

## ・ おわりに

\*勉強がわかること・できるようになること  
\*認められ、ほめられること  
\*お互いにわかりあい、つながりあえること  
\*遊ぶこと・ゆつくりできること  
\*失敗しても、やり直しができること  
……そして何よりも、ゆとりをもって見守ってくれる大人の存在……

子どもたちが願っているのは、このようなことではないだろうか。そうした願いが少しでもかなえられるような学校と教育をめざして、みんなの手をとりあい、すすんでいきたい。

(こうじや ようこ・東京都教職員組合副委員長)



本書は、著者の高齢期運動セミナーの講演をもとに加筆・修正したものである。タイトルの通り、現政権の進める「地方創生」と社会保障政策について、それぞれの政策が関連して進み、しかもそれは、国民に自助・互助を強いていくものになっていることを、詳しく整理している。政権の真意を抑えることが、運動の核となり、時に政策を国民が活用すべき点も示しながら、地域の人々、医療・福祉の従事者の運動、地域づくりの視点を提起している。

本書の構成は、「はじめに一高齢者政策思想の変遷」「『地方創生』政策の登場とその背景」「安倍政権の総合戦略」「アベノミクスとその現実」「最近の社会保障政策（改革）の流れ」「2015年7月段階のアベノミクス」「社会保障と社会福祉の充実で安定した国民生活づくりを」となっている。安倍政権の政策について、政府の文書を確認しながら、批判的に検討を加えている。外国紙、地方紙がアベノミクスをどう捉えているかということも示し、広い視点で安倍政権、日本の行方を考えることができる。

「地方創生」を目指しながら、その根底にある地域格差、地方の衰退をもたらしてきた政策として、国による行政機能、行政サービスの「集約化」を挙げている。そして「地方創生」のためには、「医療、介護、教育などの基本サービスを公平に受けることができるようにす

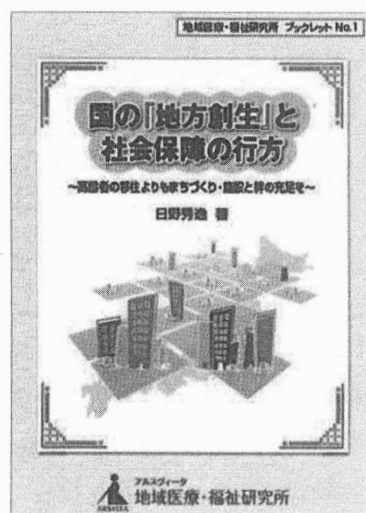
ること」を国の責任と捉えている。

著者は、「社会保障」についても国の責任を強調している。しかし、安倍政権は、「自民党政改憲草案」で

も顕著に示しているように、社会保障を国家の責任から個人の責任と家族の助け合い、自助努力、互助努力に変質させようとしてことを指摘している。それらは「社会保障制度改革国民会議報告書」「医療介護総合確保推進法」にも顕著にみられ、目指されているものは国による社会保障の守備範囲の狭隘化であり、狭隘化したことで切り離された部分については、営利化の手段にされているという。

最後に、歳出改革の重点分野として社会保障費を削減するのではなく、不安定雇用と低賃金の状態を打破することが緊急の課題であると指摘している。「医療、介護、健康、子育てサービス」を雇用の大きな伸びが期待できる産業分野と捉えること、「医・(衣)・職・(食)・住・介・絆」という定住の条件を確保していくことが、国民生活の安定化と向上に直結していく、そのための運動が重要であることを提起している。

(小澤 薫・常任理事・新潟県立大准教授)



## 労働戦線 NOW



### 2016 春闘総括の課題——賃金格差の春闘史と連合など組合、財界対応を検証 26 年目で全労連、全労協がメーデー初連帯

青山 悠

労働界は7月の選挙を視野に戦争法廃止、安倍政権退陣運動とあわせ、2016 春闘の総括シーズンを迎えている。春闘では連合の神津会長が「物価ゼロ下のベア春闘は初めてであり、ベア獲得は大きな意味がある」と評価している。経団連の榊原会長も「3年連続となるベースアップと、昨年以上の賞与・一時金の支給を歓迎したい」と評価した。一方、安倍首相は企業の高収益下での賃上げは「力強さに欠ける」と不満を表明している。

また今春闘では格差是正がとりわけ重視され、中小労組と非正規労働者の賃上げが目立っている。改めて春闘史で賃金格差の拡大と労使の対応を検証した。同時に格差是正へ向け春闘61年で初めて取り組まれた連合の「付加価値の公正配分」にも焦点を当てた。

労働界の共同では労戦再編26年目で全労連、全労協が一点共闘を拡大させ、メーデーで初めて連帯し歴史に新たな1ページを記した。「戦争法廃止2000万統一署名」は1200万人以上を集約し、国会に提出後も取り組まれている。

#### ■物価ゼロ下のベア春闘

16 春闘の妥結結果について、連合の神津会長は「物価ゼロ下のベア獲得春闘は初めてであり、組合の回答は大きな意味がある」と語り、3年連続のベア獲得への「持続性」と月例賃金のこだわりの成果と評価した。連合では大手、

中小組合とも春闘61年で初めての物価ゼロ下の春闘でベア獲得を一致して評価している。

連合の回答水準（5月9日現在）は平均5915円（2.02%）で、昨年より795円マイナス、0.6%減。ベア平均は1328円（0.44%）である。

連合は今春闘で、物価上昇率が0%程度、実質経済成長率もマイナス1.1%のもとで、賃上げの社会的役割を重視した。従来の要求方式である「定昇相当+物価上昇率+実質経済成長率」からは、「定昇中心・ベアゼロ春闘」となるはずだった。これに対し連合は物価・経済の後追いではなく、賃上げ先行でデフレ脱却と経済の好循環の政策的な要求に転換し、15春闘と同水準のベア2%程度を基準に設定した。

神津会長は「物価ゼロでも賃金を上げないと、マクロの景気は良くなることを経営側も理解しているのではないかと指摘。今後も「社会的な役割春闘」とベア獲得を継続する方針であり、経済情勢の厳しさが予測される来年の17春闘での対応が注目される。

要求方式の問題では、連合春闘26年で初めて要求水準をこれまでの「以上」「中心」「ゾーン」から転換し、プラス、マイナスの幅のある「基準」に設定した。その結果、各産別で要求も回答もバラける結果となり、ナショナルセンターとして春闘の原点である統一闘争に課題を残している。経団連の16年「経労委報告」も連合の「幅」要求を評価し、「多様な賃金引上

げ」の拡大に引用した。各産別でも諸手当増額が例年以上に見られ、職場全員の賃金水準を引き上げるベアの確保からも問題を残している。

## ■取り分不足のトヨタなど大手金属

春闘に影響を与える金属労協の自動車、電機などの回答は昨年の半額という低い水準にとどまり、865組合のベア平均は1321円で、分配での取り分不足も目立っている。

自動車は連合要求2%程度を下回る1%程度で、しかも昨年半額のベア3000円以上を要求した。トヨタの回答は1500円（昨年4000円）で、定昇込み8800円（2.46%）となった。相原会長は「控えめすぎる要求との論調は承知」と述べ、回答も要求の半額に低下。「いろいろな見方はあるが、ベア獲得の流れを確保し一定の成果」と評価した。一時金は昨年より約10万円高い257万円の増額回答となり、経団連のベア抑制、一時金増額の潮流ともいえる。非正規労働者の年収にも相当する一時金の増額は、組合が掲げている格差是正に逆行するともいえる。

獲得水準の問題でも、今春闘で初めて取り組んだ付加価値の適正配分・循環からみても十分な結果とはいえない。トヨタの16年3月期決算では、営業利益は過去最高の2兆8539億円で、前年比3.8%増である。ところがベアはわずか1500円、0.42%に過ぎない。一方、役員賞与は昨年より25%アップ、約5000万円多い1人平均1億2300万円であり、分配のゆがみは正からも課題を残した。トヨタでは内部留保も18兆5766億円へと増加させている。

産別内でも回答はばらつき、日産はベア3000円で満額獲得、ホンダは1100円となり、自動車経営側からも「トヨタはもっと社会的要

請に応えると思っていた」との報道も見られる。連合の産別からも「高収益のトヨタがあれ（低額回答）では、経営側の回答に参考にされよう」と悪影響を危惧する声も聞かれた。

電機も昨年半分の3000円を要求し、ベアは1500円（昨年3000円）。「15年との比較では要求基準を下けているが、デフレ打開へ社会的責任春闘の成果」と有野委員長は評価した。一方、大幅赤字の東芝、シャープが産別統一闘争から離脱し異例の春闘となっている。

基幹労連は「2年で8000円」の要求を設定した。回答は産別統合13年目で初めて鉄鋼16年1500円、17年1000円で決着し、造船は16年のみで1500円とばらけた。要求は金属労協より1000円高めたが、自動車、電機と同額決着となり、「十分ではないが、精一杯の交渉の成果」と工藤委員長。要求を高めた趣旨が生かされ、相乗効果があったのかどうか問われ、産別統一に課題を残している。

大手金属労組はトヨタをはじめ、日立、三菱、新日鉄住金とも高収益であり、総じて取り分不足の妥結となっている。

## ■内需産別が相場引き上げへ

内需関連産業のU AゼンセンやJ E C、マードなどは連合方針に足並みをそろえ、ベア2%を基準としてたたかい善戦している。連合の神津会長は「ゼンセンなど内需関連の組合が相場を引き上げている」と評価している。

U Aゼンセンは先行89組合で昨年来401円上回る7883円（2.72%）を獲得した。金属など「大手企業の賃上げは昨年より低下」との報道姿勢について、「U Aゼンセン相場は昨年と比較して決して低下していない」とする異例の書記長見解を出している。中小金属のJ A Mも

連合方針を踏まえ、6000 円基準（定昇相当含め 1 万 500 円）を設定した。回答は賃金改善 354 組合で 6057 円、ベアは 1383 円。うち 125 組合が 99 人以下でベアは 1510 円を獲得し健闘している。

フード連合では日本製粉のベア 3000 円など 103 組合で平均ベアは昨年を上回る 1463 円（0.49 %）を獲得している。印刷労連も昨年を 450 円上回る 5859 円（2.18 %）を確保している。

今春闘の特徴は人手不足を反映し、初任給でも商業流通が製造業より高くなっていることだ。製造の高卒技能職で電機の 1049 円に対し、印刷労連は 1433 円。高卒事務でも電機の 1049 円に対し、ゼンセンは 1628 円。大卒でも電機の 1050 円に対し、フードは 2750 円。規模別でも高卒で 1000 人以上の 1200 円に対し、300 人には 1600 円と高くなっているのが特徴である。

## ■「大手追従・準拠」の転換へ中小挑戦

今春闘の大きな特徴は、連合が中小の格差是正へ向け、「大手追従・大手準拠などの構造を転換する運動へ挑戦」に踏み出したことである。体制でも中小共闘センターに加え、新たに全構成組織が参加する「中小共闘全担当者会議」を設置し、賃金水準の引き上げを目指している。

格差是正で 300 人未満の回答は 4514 円（1.86 %）で、大手より 1401 円低いのが、昨年との比較では 331 円マイナス、0.13 %減にとどめ、妥結率の差は 0.16 %となっている。

ベアは大手の 1328 円（0.44 %）に対し、中小は 1183 円（0.48 %）で、額は低いのが、率では大手を上回っている。連合は「大手と中小との賃上げの格差が縮小されている」と評価した。

産別では U A ゼンセンが 300 人未満で昨年より 110 円プラスの 5726 円（2.21 %）を確保し

ている。中小金属の J A M や内需関連のフード連合、交通労連などの中小組合も大手を上回る回答を確保している。連合の神津会長は「中小は頑張っている。大手本体を下回って当たり前から、大手と同額や上回る回答など、長い間の文化を変えるスタートとなる」と評価している。

ただし、大手と中小との格差是正のあり方には産別で立場の違いがある。自動車のように大手の要求と妥結水準を下げて回答平準化をはかる組織もある。一方、U A ゼンセン、電機、J A M、フードのように大手の先行高額回答の波及拡大へ産別統一闘争や中小労組春闘支援体制を強めている産別もある。春闘の社会的意義からは先行高額相場の社会的な波及拡大を追求すべきだろう。

同時に賃金水準の格差是正では、大企業の平均賃金 35.02 万円に対し、中小は 28.65 万円と大きな格差があり、賃金水準の改善が重要となっている。電機の業種・規模などの横断的賃金確立や J A M の個別賃金重視などが注目される。

## ■非正規が正規を上回る賃上げ

非正規との格差是正についても、時給で昨年より 2.73 円上がり 18.10 円増で、平均時給は 964.72 円となった。月給は 66 円減だが、3299 円の賃上げとなっている。U A ゼンセンではパート、契約社員の賃上げ率が正社員を上回り、「人手不足を追い風に正社員を超える賃上げを迫った共闘の成果だ」と松浦書記長は評価している。各産別ともパートなど非正規の賃上げでは、正規の要求額と同水準・同時妥結など均等待遇を掲げているのも特徴である。

非正規の賃上げについては、経団連も「労働需給の逼迫」など人手不足と人材確保から賃金

の上昇傾向を認め、塩崎厚労相も中小・非正規の賃上げを評価した。連合の神津会長は構造的な人手不足も踏まえ、「底上げ春闘の新たな傾向と新たな成果」と評価している。

## ■格差拡大と連合など労使春闘史

大手と中小の賃上げ格差を春闘史から検証すると、1962年（旧労働省で中小賃上げ調査開始）から、1983年までの21年間は、中小の獲得額は低いものの、賃上げ率では3～0.1%程度、大手より高率妥結していた。当時、労働界では賃金水準の低い中小が妥結率で大手を上回るのは当然のこととされ、中小支援を強めていた。

企業規模間の格差拡大にはさまざまな要因があるが、この20数年の春闘史からみると、財界の賃金抑制と連合など組合の要求方針との関係が相互に絡み合っている。

その関連を検証すると、財界では、新自由主義にもとづき日経連の奥田会長が1999春闘で「賃上げできない」と表明し、2000年には「賃下げ」を初めて提起した。その後も「ベアは論外」（02年）、「春闘終焉・春討へ」（03年）と賃金抑制を続け、2012年には「ベア論外・定昇凍結」など賃下げまで踏み込んでいた。

連合も89年の結成後、90～95年までは中小が大手より高率妥結をしていた。その後、額・率とも低下しはじめ、最大の格差拡大は02年の0.38%（1774円）となる。

格差が拡大した2002—04春闘と09—11春闘はいずれも「ベアゼロ・定昇中心要求」と重なる時期である。大手はベアゼロでも6000円程度の定昇があるが、定昇制度のない中小ではベアゼロは定昇相当分の賃下げとなり、格差は拡大する。

潮目の変化は14春闘。経団連はデフレ脱却

と経済の好循環へ政労使会議で「ここ数年と異なる対応」として、ベア否定からベア容認に転換。連合も5年ぶりにベア要求を復活させ、16春闘では3年連続でベアを獲得した。さらに格差は正へ、「大手追従」脱皮をめざす中小の健闘が目立っている。

春闘史からは、春闘の原点を踏まえ全体のベア要求の重要性和、財界の賃金抑制とのたたかいが大事なことを示唆しているといえよう。

## ■春闘61年、初の「付加価値配分」運動

連合は春闘61年で初めて格差・分配のゆがみは正の原資として「サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正配分と公正取引の実現をはかる」とする運動をスタートさせた。生産性原理にもかかわるが、親企業、元請、下請、地場中小などを含む「底上げ春闘」の強化である。

行動では、中小企業4504社のアンケートによる取引は正や全国中小企業団体中央会、中間協などとの懇談や公労使・学識者などで構成する「地方フォーラム」も47都道府県で開催し、公正取引の労使合意を拡げている。

産別では、基幹労連が164社のグループ会社に賃上げの波及を広げるため「経営要請行動」を展開し、大手のベア1500円を上回るベア2000円を複数の組合が獲得。神田事務局長は「人への投資と経済の好循環へ経営側にも組合の要請が伝わり始めた」と手応えを語る。

JAMでは各組合が会社に「付加価値に相応した適正配分の要請」を行い、経営側の理解と支持も得てきているという。産別としても中小企業庁などへの申し入れなどを展開している。

JR連合は安全確保を含めグループ内の委託契約単価見直しなど付加価値の適正配分に取り



組み、下請け組合など 24 組合でベア獲得の成果をあげている。

## ■トヨタの部品値下げは「筋違い」と下請け反発

自動車総連は、バリュー（付加価値）チェーンの適正評価を重視している。当初は営業利益の多くを占める原価改善の具体的な還元方法について「単価引下げや買い叩き廃止を懸念する。配分で数値は使わず、賃上げの材料にもしない」と表明していた。その後、生産性 3 原則ともかわり、「成果の公正配分は社会正義として取り組む」と変化し、中期的（当初は 3 年目標）に取り組む意向を表明している。

しかし、会社は部品メーカーへの値下げを要請。地元愛知の中日新聞は「円安で巨額の利益あげながら、トヨタが円安による資材値上げなどで苦しむ下請けに値引き要請するのは筋違い」とする社説を掲載した。地元部品メーカーは「それだけ下請けの反発が激しいことの証明だ」（「選沢」2016 年 4 月号）と報道している。

一方、全労連はトヨタなど大企業の内部留保（付加価値配分の 1 項目）の還元を追求。愛労連はトヨタ本社に対して 37 年間にわたって総行動を展開し、2 月の行動では「3 年連続の史上最大利益を 20 万人の自動車労働者に還元すれば、一人、年 10 万円の賃上げができる。下請け単価の引き下げも必要ない」と訴えている。

かつて経団連副会長の盛田ソニー会長は 1992 年の春闘で、日本的経営の見直しとして「下請構造、長時間労働是正、労働分配率の引き上げ」などを提言し、社会的な関心を集めた。あれから 24 年。構造的な問題は依然として改善されないなかで、連合など労働側が春闘 61 年で初めて取り組み始めた構造的な分配のゆがみ是正にかかわる付加価値の適正配分と格差是

正・公正取引へ向けた今後の運動が注目される。

## ■全労連と全労協が 26 年目でメーデー連帯

全労連などは大幅賃上げと戦争法廃止、残業代ゼロ法案阻止などを掲げ、3 月 17 日に 20 万規模のストを含む全国統一行動を行った。

16 春闘回答（5 月 10 日現在）は昨年比 0.04 % 微減の 5766 円（2.02%）だが、運輸、生協などは昨年以上を確保。非正規では医労連参加組合の保育士で月 2 万 3000 円アップも見られる。

闘争進捗では、要求提出 56.2 %、スト権確立 49 %、統一行動決集とも昨年を下回り、「どうみるのか、総括論議が重要」と提起している。産別でスト実施は JMITU の 100 組合が大幅賃上げ 3 万円と、残業代ゼロ法案阻止、戦争法廃止を掲げてストを実施し、政府に決議文を送付した。医労連の 92 組合を含め全体では 10 産別 216 組合である。全労協も 3 月、4 月にスト春闘を展開している。

労働運動の共同では 3 月 9 日、全労連などの総決起集会に全労協の金澤議長が昨年に次ぎ連帯あいさつを行った。さらに 5 月 1 日の全労連、全労協のメーデーで 26 年目に両組織が連帯あいさつを行い、新たな歴史をスタートさせた。これまでのメッセージ交換から全労協の働きかけで連帯が実現。全労連などの中央会場には 3 万人が参加し、小田川議長は「労戦再編以来、四半期を超え新たな歴史の 1 ページ。その背景には戦争法廃止、原発ゼロ社会、雇用、沖縄基地、JAL 解雇撤回闘争など 1 点共闘の成果」とあいさつした。全労協の中岡事務局長は「労働運動をストで闘い、安倍政権打倒の共闘を強めよう」と連帯あいさつし、拍手が起きた。

全労協メーデーには 7500 人が参加し、連帯あいさつした全労連の井上事務局長は「労働法

制破壊阻止、戦争法廃止をめざそう。安倍政権の存在が憲法違反であり、選挙で退陣に追い込み、共同行動の更なる前進を」と連携した。

春闘では戦争法廃止闘争も展開され、3月29日には国会正門前で総がかり行動主催の集会が開かれ、組合、市民など3万7000人が参加し、安倍やめろのコールを響かせた。5月3日の憲法集会は東京・有明で開かれ、昨年の3.7万人を大きく上回る5万人が参加し、4野党党首と市民組織、全労連、平和フォーラム、全労協などが参加。違憲の安保法廃止と参院選で野党勝利、安倍退陣がアピールされた。

「戦争法廃止2000万統一署名」は29団体が取り組み、全労連は組合員1人10筆を掲げ、224万人（憲法共同センターで約900万人）を集約した。5月19日には全体集約1200万人の国会提出集会が開かれ、夜は総がかり行動として4800人の国会行動が展開された。統一署名は6月30日まで継続される。

## ■安倍首相の「ニッポン一億総活躍プラン」へ疑念

安倍首相が7月の選挙公約用にうちだした「ニッポン一億総活躍プラン」の労働条件改定には「オヤ？」と思わせるような内容が多い。

従来の「労働規制の岩盤にドリルで穴をあける」と表明していたのを一変。「最低賃金1000円」「同一労働同一賃金の法制化」「長時間労働の撲滅」などを掲げた。これらの課題はいずれも労働組合や野党が求めてきたものだ。しかし同プランにはアクセルとブレーキを同時に踏むような内容や時期、財政などもあいまいであり、連合は「疑念を抱く」との見解を発表した。

「同一労働同一賃金」は国際労働基準であり、実現は急務だ。しかし検討中の内容は、ILOの100条約などの同一労働と異なり、日本での

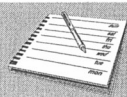
「労働の質」「キャリアコース」などの人事管理も許容され、現行の賃金格差が温存されかねない。

「最賃1000円」も労働界が掲げてきた要求であり、「いますぐ1000円、めざせ1500円」が求められている。また長時間労働の撲滅へ労基法の時間外「三六協定」の再検討を提起しているが、他方では労働時間の規制を無くする「残業代ゼロ法案」の成立めざしている。アクセルとブレーキを同時に踏むようなものであり、プラン実現なら労基法改正案を撤回すべきだろう。さらに違法解雇の金銭解決も導入の方向で厚労省が検討を続けており、労働契約法で定める「合理的な理由」を無視した「不合理な解雇」も合法化され、ブラック企業の蔓延となろう。

安倍首相のプランは選挙の争点隠しのパラマキ政策とも指摘されている。同時に雇用の規制緩和で非正規が4割を占め、格差と貧困拡大による「格差社会の逆襲」への政権の危機感もあり、労働破壊阻止を掲げてきた労働界と野党共同の運動の反映ともいえる。

労働界では日本労働弁護団と連合、全労連、全労協などが5月、労働法制改悪阻止を掲げ、「安倍政権はもう嫌だ!」と共同集会とデモを展開。4野党は長時間労働規制など13本の法案を国会に共同提出している。戦後の歴史的な選挙で戦争法廃止と労働政策、安倍政権退陣が大きな争点になることは必至であり、日本の将来にかかわる世直し選挙となっている。

(おおやま ゆう・ジャーナリスト)



Editor's note

## 編集後記

■ 本号の特集では、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）の本質や TPP が国民の暮らしや労働者の働き方にどのような影響を及ぼすのかについて、鋭く切り込んでいる。

■ TPP とは何なのか？一言でいえば、アメリカ型のルール押しつけであり、われわれの生命と暮らしを支える医療・雇用規制・農業をないがしろにするものである。なにゆえ、企業（それも日本企業とは限らない！）が最も活躍できるようにさまざまな規制を撤廃し、企業の利益を最優先にするために、われわれは「生命というチップ」を賭けなければならないのか。その理由などまったく見当たらないことは、掲載論文を読んでいただければお判りいただけるだろう。

■ 特集以外では、新学習指導要領の改定問題や、格差是正が重視された 2016 年春闘の総括等を掲載している。ご一読の上、是非感想をお寄せいただきたい。（S.N.）

## Information

### 「読者の声」欄への投稿を募集

本誌についての率直な感想、ご意見などを、編集部までお寄せください。掲載分には図書カードを進呈します。

E-mail : rodo-soken@nifty.com

## 次号予告 (No.104・105 2016 年秋季・冬季合併号)

第 8 章	生活の貧困化とナショナル・ミニマムの課題
第 7 章	貧困に対抗する労働運動の課題
第 6 章	福祉・介護労働の貧困と社会保障の現局面
第 5 章	女性の貧困と政府・財界の「女性の活用論」
第 4 章	非正規・低賃金層の増加と最低賃金制の問題
第 3 章	働き方の貧困と労働時間・健康問題
第 2 章	雇用と働き方の貧困化の位相
第 1 章	アベノミクス
序章	問題意識と分析視点
目次	日本資本主義の蓄積構造の変容と財界戦略・

（内容は一部変更することがあります。）

特集 労働総研プロジェクト報告  
「現代日本の労働と貧困―その現状・原因・対抗策」

次号は、No.104・105 2016 年秋季・冬季合併号となり、定価は、本体 2400 円＋税 になります。

季刊 労働総研クォーターリー No.103 (2016 年夏季号)

2016 年 7 月 1 日発行 定価：本体 1200 円＋税 年間：4800 円＋税

編集・発行 ● 労働運動総合研究所

〒102-0093 東京都千代田区平河町 1-9-1 メゾン平河町 501

TEL.03-3230-0441 FAX.03-3230-0442

http://www.yuiyuidori.net/soken/ E-mail : rodo-soken@nifty.com

発 売 ● 株式会社 本の泉社

〒113-0033 東京都文京区本郷 2-25-6

TEL.03-5800-8494 FAX.03-5800-5353

http://www.honnoizumi.co.jp/ E-mail : mail@honnoizumi.co.jp

印刷・製本 ● 亜細亜印刷株式会社

落丁本、乱丁本は小社にてお取り替えいたします。定価は表紙に記載されております。

本書の内容を無断で複写複製、転載することは、法律で定められた場合を除き、著作権の侵害となります。

© The Japan Resech Institute of Labour Movement (Rodo Soken)/ HONNOIZUMISHA INC.

Printed in Japan ISBN978-4-7807-0771-7 C9336

国民生活と経済をダメにしたアベノミクスを総括!

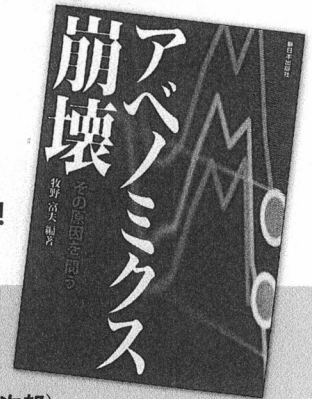
# アベノミクス崩壊

## ——その原因を問う

牧野富夫 編著

「一億総活躍」どころか格差が拡大——日本経済と国民生活をダメにした経済政策を第一線研究者8人が全面的に検証する!

●定価: 本体 1600 円 + 税 / 四六判 / ISBN978-4-406-06032-5



### 《主な目次》

- 序章 安倍政権の野望とアベノミクス——富国強兵のゆくえ (牧野富夫)
- 第1章 アベノミクスの国民的総括 (友寄英隆)
- 第2章 「アベノミクス」と TPP——TPP からの撤退で、国民生活の安定を (萩原伸次郎)
- 第3章 TPP、インフラ輸出、安保法制と経団連 (山中敏裕)
- 第4章 命運きる異次元金融緩和と政策 (建部正義)
- 第5章 重大化する「働く貧困」とアベノミクス——「働くルール」の確立で打開へ (藤田 宏)
- 第6章 「アベノミクス」の現在と労働者のたたかい (生熊茂実)
- 終章 アベ政治とアベノミクスの現段階——「一億総活躍社会」と同一労働同一賃金 (下山房雄)

新日本出版社

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 4-25-6 ☎03-3423-8402 FAX 03-3423-8419 [営業]  
www.shinnihon-net.co.jp info@shinnihon-net.co.jp ☆送料 200 円

全労連・労働総研編

データブック

# 2016年

# 国民春闘白書

STOP 暴走政治・戦争法廃止! 壊すな憲法  
暮らしまもる共同で、賃上げと雇用の安定、地域活性化



歴史的な16年国民春闘の「3つの課題」、1・戦争法を必ず廃止に追いこむ、2・暮らしをまもる課題で国民的な共同を大きくひろげる、3・すべての働く人々の賃上げ、底上げを実現するために、労働法制改悪、アベノミクス、TPP、庶民増税、大企業の内部留保などの最新の情勢を分析。職場、地域で必須の情報・データを網羅。

一〇〇〇円 + 税

全労連・労働者教育協会 編

## 実践労働組合講座

第1巻 労働組合の活性化と日常活動

第2巻 労働者の権利と労働法・社会保障

第3巻 地域労働運動と新しい共同 各巻 一三〇〇円 + 税

〒113-0034 東京都文京区湯島 2-4-4  
郵便振替 00100-6-179157

学習の友社

TEL 03-5842-5641  
FAX 03-5842-5645



### Featured Theme

#### How TPP Affects Our Livelihood, Work and Economy

- \*Ambitions the Financial Circles Wants to Accomplish with TPP  
..... Keiichi YOSHIDA
- \*How Will TPP Change Our Employment and Way of Work?  
..... Keisuke FUSE
- \*What Will Be TPP's Impact on Japan's Medical Service System Workers  
..... Shuitsu HINO
- \*TPP Will Destroy Japan's Agriculture ..... Nobuhiro SUZUKI
- \*TPP Will Jeopardize Food Security ..... Yoshitaka MASHIMA  
【ZENNOKYOROREN National Federation of Agricultural Cooperative  
Association Workers' Unions】Movement to Prevent the TPP Ratification  
and Future Challenges ..... Masaaki SAKAGUCHI
- 【DOROREN Hokkaido Federation of Trade Unions】Develop Joint  
Struggle to Prevent TPP Ratification ..... Kenji DEGUCHI
  
- \*Make Schools Places where Every Child Feels "Joy of Learning" – How  
Teachers and Staffs Unions Should Deal with the Government's New  
Curriculum Guidelines ..... Yoko KOJIYA

### New Publication

- \*"Government's 'Regional Revitalization' Policy and Its Impact on Social  
Security – Community Building with Adequate Facilities Is Needed  
Rather Than Relocation of the Elderly," written by Shuitsu HINO  
..... Kaoru OZAWA

### Labor Front Now

- \*Issues to be Considered in Evaluating 2016 Spring Struggle – Looking  
into the Spring Struggle History for Closing the Wage Gap and the  
Way in Dealing with Rengo and Other Unions as well as with the  
Business Circles ..... Yu AOYAMA



9784780707717



1929336012008

ISBN978-4-7807-0771-7

C9336 ¥1200E

定価： 本体1200円 + 税

発売： 本の泉社